寄稿

ご愛顧いただき50年、そして100年へ

株式会社テレビ長崎
代表取締役社長　　宮　前　周　司

1952年12月　兵庫県尼崎市生まれ。
1977年3月　都留市立都留文科大学卒、　同年4月　関西テレビ放送㈱入社。
報道部の記者、ディレクター、デスクとして、国内外のドキュメンタリー取材、
阪神淡路大震災の取材などを担当。
その後、総務局長等を経て、2008年6月、同社、取締役、
2012年6月、同社、常務取締役、2016年6月、同社、専務取締役。
2017年6月より株式会社テレビ長崎、代表取締役社長。

テレビ長崎は、お陰さまで昨年、開局50周年を迎えることが出来ました。長崎県民の皆様に向けて最新のニュース、お役に立つ情報、ご家族一緒に楽しんでいただけるドラマやバラエティなどの娯楽をお届けして半世紀、この記念すべき50周年イヤーに奇しくも平成から令和へと時代をまたぐことになりました。

私たちは、この出来事を、歴史を踏まえつつも、新時代に向けて着実に歩を進めよというメッセージと受け止めています。

さてテレビ長崎は昭和44（1969）年４月１日に長崎県で２番目の民放テレビ局として産声をあげました。皆さんご存知ですか？　テレビ長崎の社屋は、維新の立役者の１人、後藤象二郎の旧邸跡に建っているんです。のちに三菱の創始者・岩崎弥太郎が譲り受けたという幕末、維新を見詰めていた由緒ある土地に拠点を構え、私たちの先輩は、新しい歴史を刻み始めたのです。

当時、先発のテレビ局がVHFの電波を使って放送していたのに対して当社は長崎県初のUHF電波を発信する局だったため、県民の皆さんにはテレビ受像機のほかにコンバーターという付属機器を購入していただかないとご覧いただけなかったことから、開局時の社員たちは、スポンサーの皆様にCMを買っていただく前に、視聴者にコンバーターを買っていただくようお願いしてまわったという逸話も残っています。また初のUHF局ということで、当時の県民の皆様からは「U（ユー）、U（ユー）」と呼んで可愛がっていただいたとも聞いています。

開局から20年ほどはフジテレビ系列と日本テレビ系列の両方の番組を流しておりましたので、フジテレビのお昼の名物番組「笑っていいとも」を夕刻に放送するなど番組編成にも苦心をしておりました。夕方４時に「お昼休ぁ～すみは、ウキウキウォッチング…」と

いうあのテーマ曲をお聞きになった方もいらっしゃると思います。

その後、平成の時代に入ると新たに２つのテレビ局が開局、長崎に民放４局時代が訪れ、今日に至っています。

この間、テレビ長崎では、世界一の造船所・三菱の香焼工場の竣工、長崎空港の開港などの経済ニュース、300人近い犠牲者を出した長崎大水害、雲仙普賢岳の大火砕流などの災害、バスジャックや本島、伊藤両市長の狙撃など数々のニュース、そしてトレンディードラマと言われ一世を風靡した「月９」などのドラマ、「スマスマ」などの人気バラエティを県民の皆さんにお送りしてきました。

現在の役員の１人は長崎大水害の年に入社、当日は夕刻から浜町のビルの地下にいて気がつけば扉の外に水が迫っており、偶然近くにいた設備工事の関係者に救出され九死に一生を得たと語っています。

近年では、午前帯の「めざましテレビ」や「とくダネ！」、午後帯の「バイキング」やスタートから６年目を迎えた情報番組「ヨジマル！」、夕方ニュース「Live News it！」、夜には週に３作品が編成されているドラマや「ネプリーグ」、「VS嵐」、深夜では、クロちゃんが県内を巡り皆さんと触れ合う情報バラエティ「パシれ！メロス」などの多彩なバラエティを楽しんでいただいています。

さて過去、現在のお話はこれくらいにして、ここからは未来に向けてのお話をしたいと思います。50周年にあたり当社では100周年に向けてのワーキンググループを立ち上げ、新たなテレビ長崎像を視聴者の皆様にみていただきたいと考えました。そこで若手中心のメンバーがいろいろと智恵を絞ったのです。

新たなテレビ長崎像を作るにはまず現状認識から。今のテレビ長崎を皆さんにどうのようにご覧いただいているかも調べてみました。

例えば「アルファベットの略称が長崎で唯一、Ｎから始まらないテレビ局」。そうなんです。テレビ長崎の略称はKTN、NHKを含めて他の４局は全てＮから始まってますよね。KTNは何故、KTNか？　そう、「か」ぶしきがいしゃ「て」れび「な」がさきの「か」、「て」、「な」をアルファベット化したのでKTN。な～んだと思われるかもしれませんが、NHKさんだって「にっぽん　ほうそう　きょうかい」の略なんですからご容赦ください。

グリーンに赤のシンボルマークはかなり知っていただいている。マスコットキャラク

ターの「けーたん」は…、う～んいささか影が薄い、などなど。そんな中から「テレビ長崎は「ちょっと大人しい」というイメージをもたれていることが分りました。

そこで若手のメンバーが考えたのが、この際、思い切って「ハッチャケてみよう」、「皆さんに元気一杯のテレビ長崎を見ていただこう」というキーコンセプトが決まりました。ではどうやって？元気一杯、ハッチャケを表現するか？　そのためには、シンボルとなる「何か」が必要という結論が出て、「はっちゃＫもの」という新キャラクターの誕生となりました。ハッチャケたケモノ？、はっちゃけ者？、お馴染みKTNのチャンネルである数字の「８」のような形をした大量の毛で覆われた未確認生物、性別・年齢とも不明、明るく無邪気ですぐ踊る新キャラクターの登場です。

すぐさまこの「はっちゃＫもの」を先頭に元気一杯なテレビ長崎をご覧いただこうというミッションが始まりました。まずはスタッフ総出で「はっちゃＫもの」を使った開局50周年キャンペーンCMの作成。沢山のスタッフが声で出演、視聴者の皆様にもご協力をいただき、私まで２バージョンほど参加することになりました（お恥ずかしい）。この文章をお読みいただいている皆さんの中にも「ハッチャケ、ハッチャケ、ケッケッケッ」という賑やかなテーマ曲がKTNのテレビから流れてくるのをお聞きいただいた方もいらっしゃるかも。

テレビ長崎100年に向けての活動はこればかりではなく、中長期の経営計画策定や記念番組、記念イベントの開催などもちゃんと計画しておりますが、次の時代を担う若手によるこの取り組みが50周年事業の核になったのは間違いありません。テレビ長崎はこれからも「元気」、「ハッチャケ」をキーワードに長崎県民、視聴者の皆さんに可愛がっていただけるように明るく頑張っていきたいと考えています。

テレビというメディアは、スタートしてから数十年の間、最新のニュースとドラマやバラエティなどの楽しい娯楽作品を映像と音声でお茶の間にお届けする唯一のメディアとして皆さんに受け入れていただきました。しかし最近ではインターネット、SNS、動画配信などの発達によって、多くの選択肢の中の１つとなりました。部屋にテレビモニターがあっても映っているのはゲームだったり、配信された映画だったりという時代はもう目前にきています。私たちテレビは大きな過渡期を迎えています。でも過渡期にあるのはテレ

ビばかりではありません。例えばカメラからフィルムがなくなってデジタルカメラになり、いまやスマートフォンで鮮明な動画も静止画も撮影できる時代です。また音楽の分野では、レコードがCDに取って代わられ、今またCDが配信へと移行しています。こればかりでなく今や全ての企業が、社会が、過渡期を迎えているといっても過言ではないでしょう。そうした激変期を乗り越えられた企業、そうでなかった企業、そこにはどのような違いがあったのでしょうか？

私はテレビ長崎の社長に就任してから沢山の企業の経営トップの方々とお目にかかる機会をいただきました。そして様々な形で貴重なご指導をいただくことが出来ました。そうした中で印象に残ったのは優れた経営者の皆さんが必ずと言っていいほど「ユーザーファースト」の考え方を大切にしていらっしゃることでした。伝統を積み重ねた老舗企業であっても、自分本位、手前勝手にならず、伝統ある技と経験を活かしつつも、お客様は何を求めているかを丁寧に探り出し、いかにすれば喜んでいただけるかを研究し、お客様にとって何が一番大切なのか、を見極め、そのニーズに添った商品を開発したり、売り方を改革したり、どうすればニーズに応えられるかを常に考えていらっしゃいました。

前述したようにテレビはかつて「唯一のメディア」だった時代が長く続いておりました。そうした状況にあって私たちは傲慢であったのではないか、視聴者の皆さんに対してこちら側の価値観を押し付けていなかったか、視聴者の皆さん、スポンサーの皆様方に本当に喜んでいただいていたか、50周年を迎えた今、私たちはしっかりとそれを検証するつもりです。

では100年を目指す次の50年、私たちは何を目指すか。

それは長崎の発展と繁栄しかありません。長崎は今、かつての隆盛を支えた基幹産業の構造変化などにより、大きな転換期を迎えています。交流の産業化など観光、インバウンドによる経済の活性化を図っていますが、過渡期の只中にあって人口流出に歯止めがかからず、特に長崎市の人口減少は全国のワースト１に挙げられるほどの状況です。

こうした時期だからこそテレビ長崎は、50年にわたって可愛がっていただいた視聴者、すなわち県民の皆さん方とより近くにありたい、さらに強く結びつきたいと考えています。そして県内全てにあまねく情報を発信出来るテレビというメディアの責任を果たして参りたい、長崎を活性化したい、元気一杯にする情報を発信したい、そして長崎を盛り上げるムーブメントを起こしたいと思っているのです。

2017年の夏からKTNでは「Love baby（ラブベイビー）」というキャンペーンをスタートさせました。この取組みは、長崎で生まれてくる全ての赤ちゃんが健康にすくすくと育ってくれるようにという願いを込め、赤ちゃんの生まれたご家庭からご応募いただき、その全ての皆さんに様々なグッズを入れた「はじめて箱」をプレゼントするというものですが、それだけでなく自治体や医師、助産師、保健師、看護師など各界の方々の協力を

いただき、長崎を日本一子育てのし易い県にすることを目標にしています。

さらに赤ちゃんがすくすく育つ幸せな家庭を築くにはまず若者の長崎定着が必要であるとして今年度からはより視野を広くして「長崎　はぐくむ未来」のキャンペーンへと取組みを広げています。

若者の県内定着、長崎でモチベーション高く働ける企業への就職、素敵な出会いと結婚、そして出産、さらに子育て、教育と長崎県民の皆さんを丸ごと包み込むような大きな活動に展開していきたいと考えているのです。

令和新時代、長崎では新幹線の開通、それにともなう長崎駅前の再開発、MICEの開業が間近です。またジャパネットスタジアム計画、IR構想のほかにも県北地域、島原など各地で様々な取り組みが胎動しています。

社会全体を俯瞰すれば、来年には56年ぶりに東京オリンピックが開催され、2025年には関西万博の開催が予定されています。1960年代、70年代、日本の高度経済成長のシンボルとなった２つのビッグプロジェクトの再来に多くの人たちが新たな変革を期待するでしょう。またAIやロボティックス、ドローン、車の自動運転などの技術が急激な発達を遂げて製造、流通の世界に革新をもたらそうとしています。さらに来年は「５Ｇ元年」と言われ通信の世界でも革命的な変化が訪れそうな気配です。

そうした変革の中でテレビ長崎は、次の50年への道を歩き始めました。環境が目まぐるしく展開していく時代だからこそ、私たちはしっかりと視線を定め地域と人々とともに進んで行きたいと思っています。前述した「Love baby」、「長崎はぐくむ未来」のキャンペーンだけでなく、コンテンツ制作、イベント開催など、あらゆる機会を捉えて、視聴者、県民の皆さんとより近く、より強く結びつき、長崎を盛り上げるため全力をあげていきたいと考えています。新キャラクター「はっちゃＫもの」も画面だけでなく、街に飛び出し皆さんにお目にかかりに行きますよ。その時にはお気軽に声をかけてくだいね。

愛していただき50年、そして令和新時代、KTN・テレビ長崎は、次の時代を皆さまとともに歩む50年にしたいと思っています。どうかこれからもご愛顧いただくとともに、ご指導賜りますように。よろしくお願い申し上げます。

調 査

第118回　県内企業景況調査

当研究所では、県内の景気動向を探るため四半期毎に県内企業景況調査を行っています。このほど、2019年11月に実施した調査結果を下記のとおりとりまとめました。

ご多用のなかご回答頂きました皆様に厚くお礼申し上げます。

【 調 査 要 領 】

1．調 査 目 的：県内企業の業況と経営動向の把握および県内景況判断資料の作成

2．調 査 対 象：県内主要企業398社（回答企業数333社、回答率83.7％）

3．調 査 方 法：WEBと郵送によるアンケートを併用

4．調 査 期 間：2019年10月30日～11月29日

5．調査対象期間：2019年７～９月期　実　　績（前年同期比）

2019年10～12月期　実績見込み（前年同期比）

2020年１～３月期　見　通　し（前年同期比）

6．調 査 事 項

（１）業況判断　（２）売上高　（３）受注残高　（４）在庫水準

（５）操業度・稼働率　（６）雇用人員　（７）販売価格　（８）仕入価格

（９）採算（経常利益）　（10）資金繰り　（11）経営上の問題点

7．回答企業属性

（１）業種別回答企業数

（社、％）

業種＼項目	回答企業数 社数	構成比
製造業	82	24.6
輸送機械	11	3.3
一般機械	12	3.6
電気機械	10	3.0
食料品	20	6.0
窯業・土石製品	6	1.8
その他	23	6.9
非製造業	251	75.4
運輸	44	13.2
水産	5	1.5
建設	40	12.0
卸売	64	19.2
小売	36	10.8
サービス	48	14.4
その他	14	4.2
全産業	333	100.0

※構成比は四捨五入の関係で合計と必ずしも一致しない。

（２）売上高別回答企業数

（社）

売上高＼業種	製造	運輸	水産	建設	卸売	小売	サービス	その他	合計
5億円未満	14	12	0	6	3	2	12	2	51
5億～10億円未満	14	9	1	3	11	7	9	4	58
10億～30億円未満	32	12	4	17	27	7	15	4	118
30億～50億円未満	9	3	0	8	5	5	5	1	36
50億～100億円未満	4	6	0	1	9	7	3	2	32
100億円以上	9	2	0	5	9	8	4	1	38
合計	82	44	5	40	64	36	48	14	333

BSIについて

BSIはビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、回答企業の「好転・増加・上昇」とする企業割合から「悪化・減少・下落」とする企業割合を差し引いた指標のことである。例えば回答企業のうち30％で業況が好転し、10％の企業が悪化した場合、BSIの値は30－10＝20となる。BSIのプラスは好転、マイナスは悪化とみることができる。

【要　約】　　景況感、足もと悪化も、先行き持ち直しへ

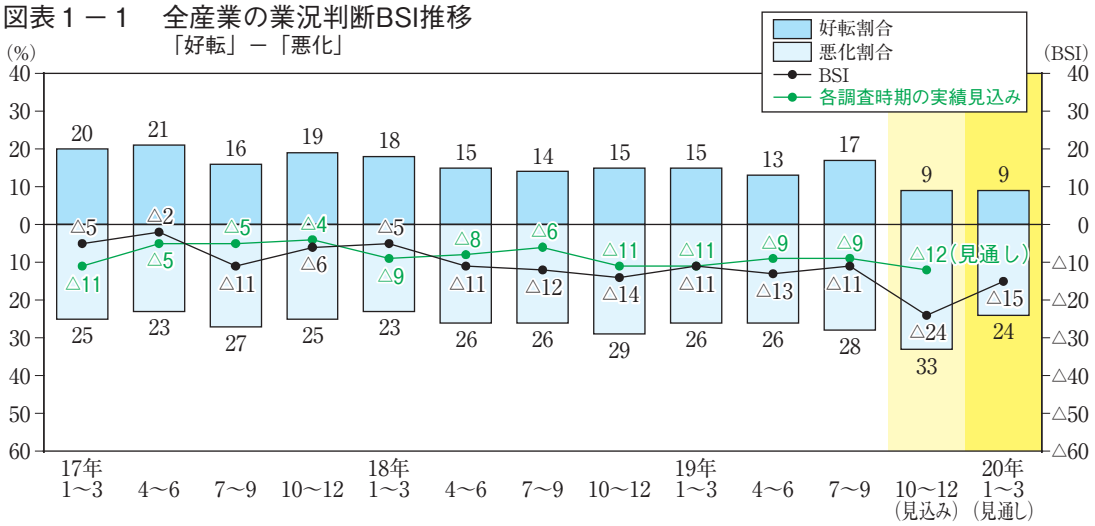
○全産業の業況判断BSIをみると、2019年７～９月期実績は△11と、前回調査時の見込み（△９）を下回ったものの、前期（△13）からやや持ち直し。足もと10～12月期実績見込みは消費増税による駆け込み需要の反動などから△24と、前回見通し（△12）を大幅に下回った。もっとも、増税の影響が落ち着くとみられる先行き20年１～３月期は△15と持ち直す見通し。
○生産や輸出面では弱めの動きがみられる。公共投資や設備投資は高水準で推移も、個人消費は弱含み。背景として、製造業の一部では米中貿易摩擦や中国経済減速の影響がみられる。観光関連において、天候不順による影響のほか、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録効果の一巡や、日韓関係の悪化による韓国人観光客減少などの影響がみられる。消費面では、消費増税により消費者マインド悪化も、政府による消費の平準化策から、その影響は限定的とみられる。
○製造業の業況判断BSIは、19年４～６月期実績△11から、７～９月期実績△17と前回見込み（△４）を下回り、10～12月期実績見込みは△12とやや持ち直しも、前回見通し（△２）を大幅に下回った。また、先行き20年１～３月期も△12と横這いの見通し。
○非製造業の業況判断BSIは、７～９月期実績△10（前回の見込み△11）から足もと10～12月期見込み△28（前回見通し△15）と大幅悪化も、先行き20年１～３月期△16とマイナス圏ながら持ち直す見通し。
○経営上の問題点は「人材不足」が最も多く、次いで「売上・受注の不振」、「労働時間の短縮」の順となっている。

１．業況判断【図表１－１～１－10】

全産業の業況判断BSIをみると、2019年７～９月期実績は△11と、前回調査時の見込み（△９）を下回ったものの、前期（△13）からやや持ち直し。足もと10～12月期実績見込みは消費増税による駆け込み需要の反動などから△24と、前回見通し（△12）を大幅に下回った。もっとも、増税の影響等が落ち着くとみられる先行き20年１～３月期は△15と持ち直す見通し。

業況判断の内訳をみると、「好転」と回答した企業の割合は、19年７～９月期実績17％、足もと・先行きは９％の見通し。一方、「悪化」は７～９月期実績28％から足もとは33％と増加後、先行きは24％と減少する見通し。また「不変」は、55％、58％、67％と増加の見通し。

図表１－１　全産業の業況判断BSI推移
「好転」－「悪化」

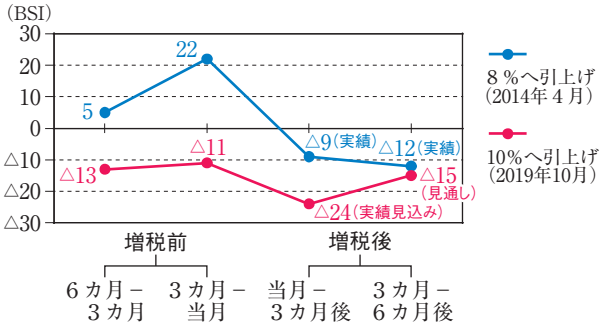


生産や輸出面では弱めの動きがみられる。公共投資や設備投資は高水準で推移も、個人消費は弱含み。背景として、製造業の一部で米中貿易摩擦や中国経済の減速の影響がみられる。観光関連において、天候不順による影響のほか、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録効果の一巡や、日韓関係の悪化による韓国人観光客減少の影響がみられる。消費面では、消費増税により消費マインド悪化も、政府による消費の平準化策からその影響は限定的とみられる。

■前回14年４月の消費増税時との比較

図表１－２　前回の消費増税時との比較

		引上げ前	引上げ後	
８％へ引上げ（2014年４月）	６カ月－３カ月	３カ月－当月	当月－３カ月後	３カ月－６カ月後
	5	22	（実績）△9	（実績）△12
前四半期との差		17	△31	△3
10％へ引上げ（2019年10月）	６カ月－３カ月	３カ月－当月	当月－３カ月後	３カ月－６カ月後
	△13	△11	（実績見込み）△24	（見通し）△15
前四半期との差		2	△13	9



前回14年４月の消費増税前には顕著な駆込みの動きがみられた。BSIをみると13年10月～12月期は５から14年１～３月期22と大幅に上昇した。しかし、消費増税後の４～６月期は△９と、31ポイントの落ち込みとなり、その後も７～９月期△12とさらに悪化し、景況感は弱含みの状況が続いた。

一方、今回の消費増税の影響についてみると、19年７～９月期BSIは△11から増税後の10月～12月期は△24と13ポイント落ち込み、12年７～９月期以来、約７年振りの水準となった。もっとも、20年１～３月期は△15とBSIはマイナス圏ながら持ち直す見通し。その背景として、政府による軽減税率の導入やポイント還元制度、住宅や自動車の税制優遇などの消費平準化策が奏功し、落ち込みは限定的なものに止まるものとみられる。

◆雇用規模別・地域別

雇用規模別にBSIをみると、常用雇用者数（パートを除く）が「19人以下」では消費増税の影響が大きく、BSIが足もと△42と大幅なマイナスとなった。もっとも、先行きについては△24と増税前の

図表１－３　雇用規模別・地域別業況BSI

項目		社数	前期実績（７～９月期）前回の実績見込み	前期実績 実績	今期（10～12月期）前回の見通し	今期 実績見込み	今期 変化の方向	来期（１～３月期）見通し	来期 今回実績見込み比	来期 変化の方向
雇用規模	19人以下	33	△26	△24	△26	△42	↘	△24	18	↗
	20～49人	98	△11	△16	△17	△23	↘	△17	6	↗
	50～99人	89	△3	△7	△5	△18	↘	△14	4	↗
	100人以上	106	△7	△7	△9	△24	↘	△10	14	↗
地域	長崎	169	△7	△9	△14	△24	↘	△18	6	↗
	県央（諫早・大村）	52	△8	△12	2	△12	↘	△6	6	↗
	島原	18	△11	△22	△5	△16	↘	△16	0	→
	県北（佐世保）	71	△19	△10	△23	△38	↘	△14	24	↗
	離島	16	6	△31	△6	△25	↘	△12	13	↗

図表１－４　業種別　業況判断BSI推移（直近２年）

（BSI）

業種	過去の調査の実績						今回調査		
							実績	見込み	見通し
	2018年				2019年		2019年		2020年
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
全産業	△5	△11	△12	△14	△11	△13	△11	△24	△15
製造業	1	△2	△9	△25	△17	△11	△17	△12	△12
輸送機械	9	0	9	△9	△27	0	△18	△18	△9
一般機械	△27	△33	△17	△34	△25	△9	△17	△25	△17
電気機械	18	27	0	△20	30	△37	0	△10	0
食料品	20	13	△21	△18	△15	10	△21	15	10
その他	△12	△13	△7	△33	△28	△19	△18	△25	△28
非製造業	△8	△14	△13	△9	△9	△14	△10	△28	△16
運輸	△25	△30	△20	△9	2	△11	△12	△21	△16
水産	△75	△75	△50	△20	△50	△75	△60	△40	△40
建設	13	0	△17	△10	△2	△10	0	△10	△13
卸売	△15	△23	△16	△26	△31	△32	△16	△43	△27
小売	4	△11	△15	△5	△15	△27	△6	△53	△20
サービス	△18	△5	△4	7	0	4	△11	△13	△7
その他	31	7	13	0	26	31	7	△17	7

図表１－５　業種別（細分類）業況判断BSI及び企業割合の推移

（%、BSI）

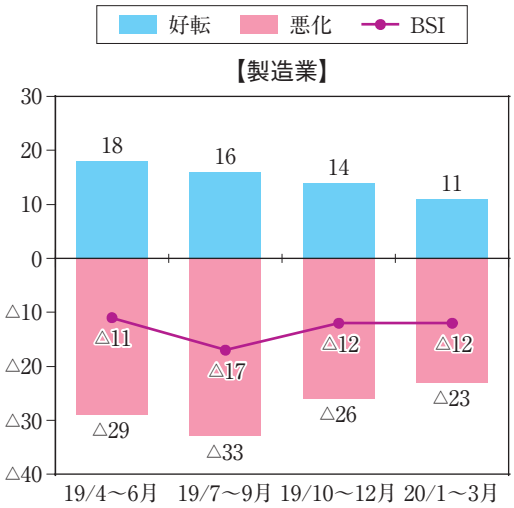
業種	2019年４～６月期（実績：前年同期比）				2019年７～９月期（実績：前年同期比）				2019年10～12月期（実績見込：前年同期比）				2020年１～３月期（見通し：前年同期比）			
	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI	好転	不変	悪化	BSI
全産業	13	61	26	△13	17	55	28	△11	9	58	33	△24	9	67	24	△15
製造業	18	53	29	△11	16	51	33	△17	14	60	26	△12	11	66	23	△12
輸送機械	10	80	10	0	0	82	18	△18	0	82	18	△18	9	73	18	△9
一般機械	27	37	36	△9	25	33	42	△17	17	41	42	△25	8	67	25	△17
電気機械	18	27	55	△37	30	40	30	0	20	50	30	△10	20	60	20	0
食料品	30	50	20	10	16	47	37	△21	25	65	10	15	21	68	11	10
非製造業	11	64	25	△14	17	56	27	△10	8	56	36	△28	8	68	24	△16
運輸	16	57	27	△11	16	56	28	△12	12	55	33	△21	11	62	27	△16
道路旅客運送業	8	46	46	△38	8	42	50	△42	0	50	50	△50	8	42	50	△42
道路貨物運送業	7	73	20	△13	21	58	21	0	14	65	21	△7	7	86	7	0
水運業	33	34	33	0	50	33	17	33	33	17	50	△17	17	33	50	△33
水産	0	25	75	△75	0	40	60	△60	0	60	40	△40	0	60	40	△40
建設	8	74	18	△10	15	70	15	0	13	64	23	△10	5	77	18	△13
卸売	5	58	37	△32	21	42	37	△16	3	51	46	△43	8	57	35	△27
機械器具卸売業	0	69	31	△31	25	42	33	△8	0	58	42	△42	8	69	23	△15
建築材料卸売業	11	56	33	△22	25	50	25	0	13	49	38	△25	13	24	63	△50
小売	5	63	32	△27	22	50	28	△6	0	47	53	△53	8	64	28	△20
各種商品小売業	13	62	25	△12	13	62	25	△12	0	50	50	△50	0	62	38	△38
機械器具小売業	7	72	21	△14	42	33	25	17	0	50	50	△50	17	66	17	0
サービス	15	74	11	4	13	63	24	△11	13	61	26	△13	6	81	13	△7
その他	43	43	14	29	25	62	13	12	25	37	38	△13	0	75	25	△25

水準に持ち直す見通し。

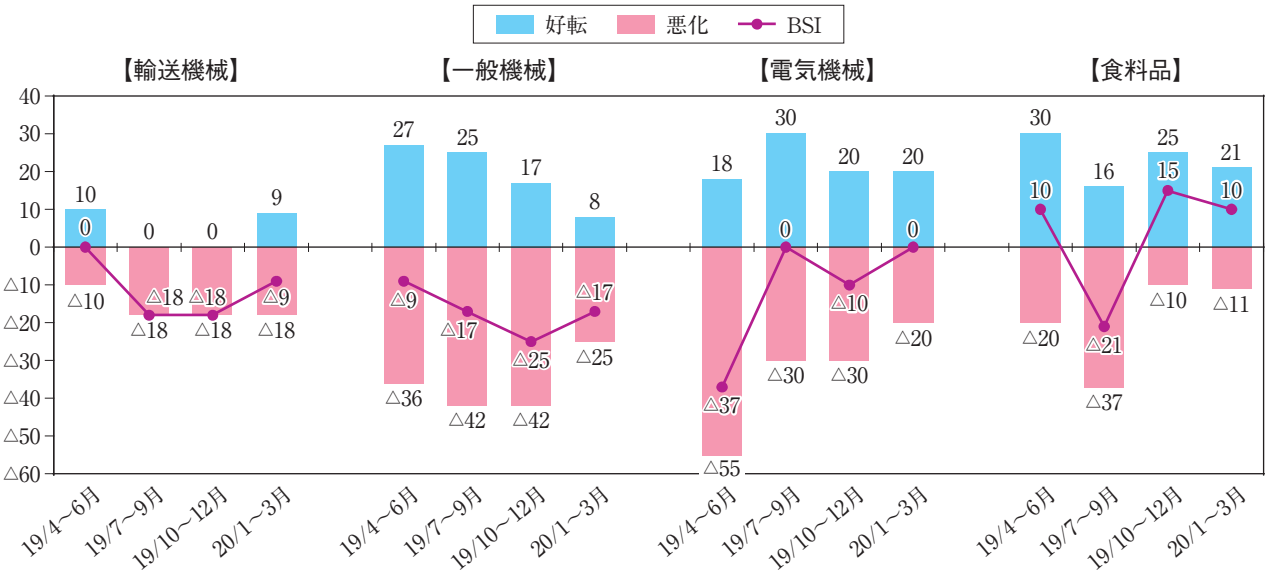
地域別にBSIをみると、足もと10～12月期のBSIはいずれもマイナスとなった。このうち県北地区では足もと１～３月期△38と悪化も、先行きは△14に持ち直す見通し。

（１）製造業（図表１－６、１－７）

製造業の業況判断BSIは、**19年４～６月期実績**△11から、**７～９月期実績**△17と前回見込み（△４）を下回り、**10～12月期実績見込み**は△12とやや持ち直しも、前回見通し（△２）を大幅に下回った。また、先行き**20年１～３月期見通し**も△12と横這いの見通し。業況が「好転」する企業の割合は18％→16％→14％→11％と減少傾向。一方、「悪化」する企業の割合も29％→33％→26％→23％となり10～12月期以降は減少傾向を示しており、全般的に先行き慎重な見方。



◆業種別



輸送機械（0→△18→△18→△9）は、７～９月期実績と10～12月期足もとのBSIは△18と横這いの見通し。マーケットが低迷するなか、中小造船では高操業が続く一方、大手造船所では厳しい受注環境が続いている。

一般機械（△9→△17→△25→△17）では、BSIは７～９月期実績△17から、10～12月期△25へ悪化。厳しい受注環境が続くなか、新分野製品や営業活動強化の動きがみられ、先行き20年１

～３月期は△17と持ち直す見通し。

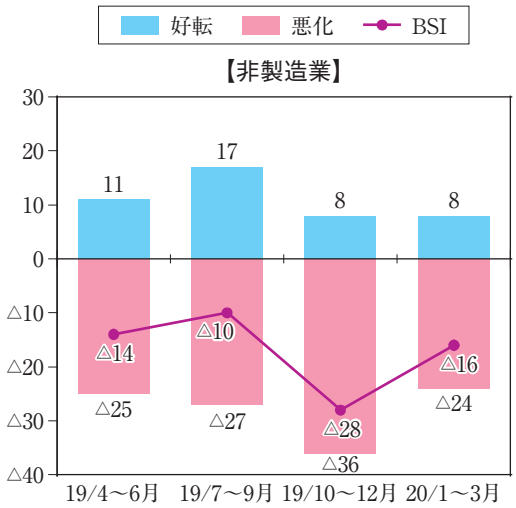
電気機械（△37→**0**→△**10**→**0**）では、BSIは４～６月期実績△37から７～９月期実績０と持ち直し。10～12月期△10へ悪化も、対中輸出減の影響があるなか、来年は５Ｇ関連の受注が増加する見込みなどから、先行き１～３月期は０へ持ち直す見通し。

食料品（10→△**21**→**15**→**10**）では、世界遺産登録効果の一巡からBSIは７～９月期実績△21とマイナスとなったが、10～12月期は15と大幅に回復。先行きについても、新商品開発や販路拡大、経営資源の選択と集中の動きもあり、１～３月期は10の見通し。

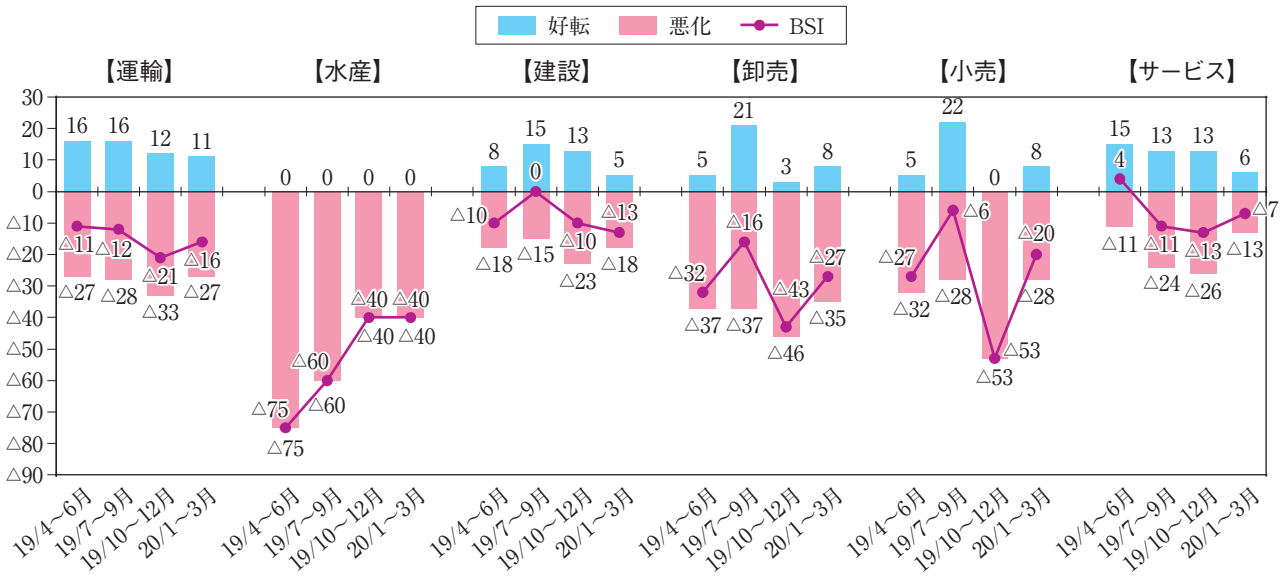
（２）非製造業（図表１－８、１－９）

非製造業の業況判断BSIは、７～９月期実績△10（前回の見込み△11）から足もと10～12月期見込み△28（前回見通し△15）と大幅に悪化も、先行き20年１～３月期△16とマイナス圏ながら持ち直す見通し。

業況が「好転」する企業の割合は11％→17％→８％→８％と減少する見通し。一方、「悪化」する企業の割合は25％→27％→36％→24％と19年４～６月期から10～12月期まで増加も、１～３月期は減少の見通し。



◆業種別



運輸（△11→△**12**→△**21**→△**16**）では、ドライバー不足や燃油費の値上がりなどのコスト上昇から19年７～９月期実績△12。天候不順の影響から足もと10～12月期△21と悪化も、先行きにつ

いては△16と持ち直す見通し。

水産（△75→**△60→△40→△40**）は、台風などの夏場の天候要因が水揚げに影響した。７～９月期実績は△60。足もと・先行きは△40と持ち直す見通し。

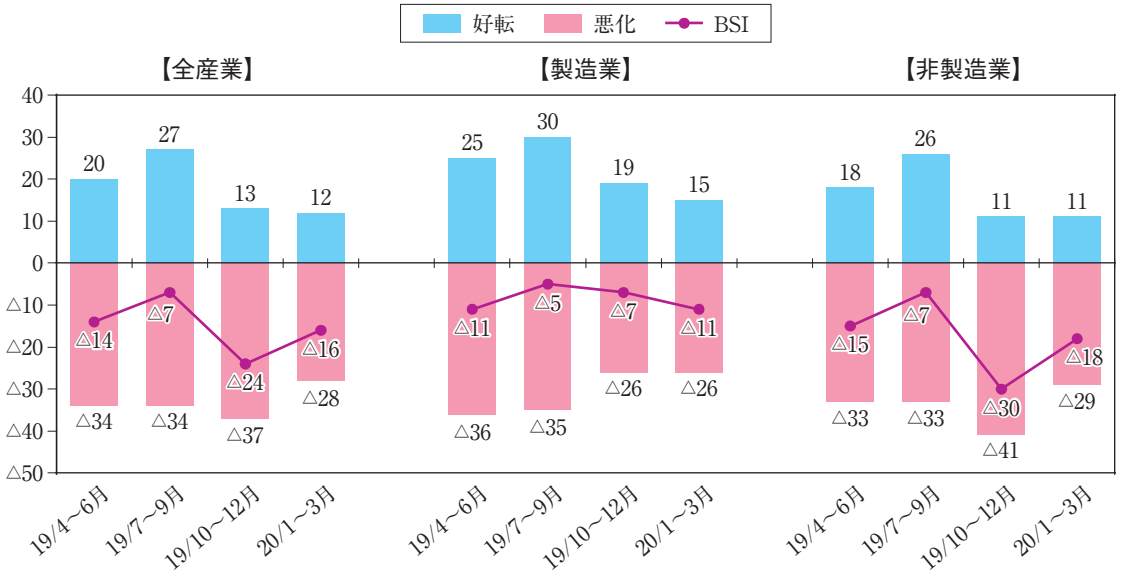
建設（△10→**0→△10→△13**）は、公共工事は高水準ながら前年の反動がみられるほか、技術者不足や働き方改革に伴う労働時間短縮などの影響もあり、７～９月期実績０。足もと△10、先行き△13と悪化の見通し。

卸売（△32→**△16→△43→△27**）は、消費増税の駆け込みの動きがみられ７～９月期実績△16と前期（△32）から持ち直しも、増税後の反動により足もと△43と悪化。先行きは△27と持ち直す見通し。このうち**農畜産物卸売**（△45→**△44→△44→△25**）のBSIは、天候要因が大きく全国的な相場安が続き実績・足もとも△44と大幅マイナス。先行きについては△25と持ち直す見通し。

小売（△27→**△6→△53→△20**）では、消費税増税前に、家電製品や化粧品など軽減税率対象外の品目で駆け込みの動きがみられたことから、７～９月期実績は△６と前期（△27）から持ち直したが、足もとは△53と駆け込みの反動から大幅に悪化した。もっとも、政府の軽減税率やキャッシュレス決済時のポイント還元などの消費平準化策による下支え効果がみられ、先行きは△20と持ち直す見通し。

サービス（4→**△11→△13→△7**）のBSIは、４～６月期実績４から７～９月期実績△11、足もとも△13に悪化も、先行きは△７と持ち直す見通し。このうち**ホテル・旅館**（29→**12→△13→△25**）は、７～９月期実績12から、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録効果の一巡や、日韓関係の悪化による訪日韓国人観光客の減少などの影響もあって、足もと△13に低下し、先行きも△25とさらに低下の見通し。

２．売上高、受注残高【図表２】



図表１－10　調査項目別BSI

		2019年７～９月期			2019年10～12月期			2020年１～３月期見通し	
		前回実績見込み	今回実績	前回比	前回見通し	今回実績見込み	前回比	見通し	今回実績見込み比
売上	全産業	△8	△7	↗	△15	△24	↘	△16	↗
	製造業	4	△5	↘	△10	△7	↗	△11	↘
	非製造業	△11	△7	↗	△16	△30	↘	△18	↗
受注残高	全産業	△4	△7	↘	△9	△11	↘	△15	↘
	製造業	△2	△12	↘	△6	△13	↘	△18	↘
	非製造業	△5	3	↗	△13	△5	↗	△7	↘
在庫	全産業	9	7	↘	7	7	→	3	↘
	製造業	3	△3	↘	1	0	↘	△3	↘
	非製造業	12	12	→	10	11	↗	7	↘
操業度・稼働率	全産業	1	△10	↘	△4	△12	↘	△12	→
	製造業	8	△5	↘	2	△6	↘	△10	↘
	非製造業	△3	△13	↘	△7	△16	↘	△13	↗
雇用人員	全産業	△39	△42	↘	△38	△40	↘	△38	↗
	製造業	△29	△34	↘	△25	△28	↘	△29	↘
	非製造業	△44	△44	→	△43	△44	↘	△42	↗
販売価格	全産業	3	1	↘	7	△1	↘	2	↗
	製造業	△3	△3	→	△6	△5	↗	1	↗
	非製造業	4	3	↘	11	0	↘	3	↗
仕入価格	全産業	24	20	↘	28	22	↘	23	↗
	製造業	31	25	↘	29	24	↘	26	↗
	非製造業	21	19	↘	28	22	↘	21	↘
採算	全産業	△15	△14	↗	△20	△30	↘	△25	↗
	製造業	△5	△21	↘	△11	△17	↘	△25	↘
	非製造業	△19	△12	↗	△23	△35	↘	△24	↗
資金繰り	全産業	△7	△6	↗	△9	△13	↘	△11	↗
	製造業	△8	△12	↘	△10	△13	↘	△11	↗
	非製造業	△8	△5	↗	△8	△12	↘	△11	↗

売上高BSI（△14→△**7**→△**24**→△**16**）は、19年４～６月期△14から７～９月期△７と消費増税前の駆け込みの動きがみられたことから持ち直し。足もとは△24と悪化し、駆け込みの反動がみられるが、先行きは△16と持ち直す見通し。

受注残高BSIでは、**製造業**（△8→△**7**→△**11**→△**15**）は19年７～９月期実績△７から、足もと△11、先行き△15と悪化の見通し。

３．在庫、操業度・稼働率

全産業の在庫水準BSI（9→**7**→**7**→**3**）は、小幅プラス（「過大」＞「不足」）で推移の見通し。

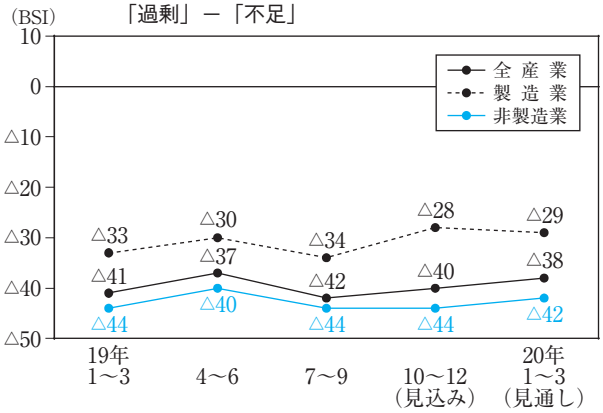
製造業（7→△**3**→**0**→△**3**）では、「適正」との回答割合は７～９月期以降、87％→84％→87％と８割台で推移。**非製造業**（10→**12**→**11**→**7**）では在庫の小幅な過剰状況は緩和する見通し。また、「適正」との回答割合は７～９月期以降、83％→83％→87％と８割台で推移。

操業度・稼働率のBSIは、**製造業**（1→△**5**→△**6**→△**10**）では、足もと△６から、先行きは△10と悪化の見通し。**非製造業**（△5→△**13**→△**16**→△**13**）は、足もと△16から、先行き△13と持ち直す見通し。

４．雇用人員【図表３】

全産業の雇用人員BSI（△37→△**42**→△**40**→△**38**）は、足もとでは△40と不足感が強く、先行き幾分持ち直しも△38と大幅マイナス（人員不足）の見通し。**製造業**（△30→△**34**→△**28**→△**29**）では、足もと不足感は幾分和らぐものの不足感が続く見通し。一方、**非製造業**（△40→△**44**→△**44**→△**42**）では大幅な不足感が続く見通し。

図表３　全産業･製造業･非製造業別　雇用人員BSI
「過剰」－「不足」



※本調査における「雇用」とは、常用雇用者（パートを除く）。派遣社員は除く。

５．販売価格・仕入価格【図表４－１、４－２】

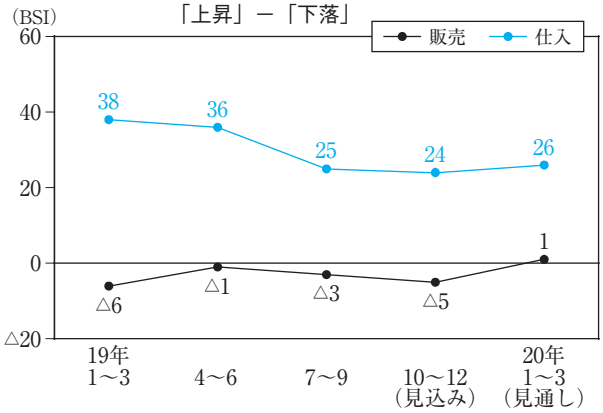
全産業の販売価格のBSI（5→**1**→△**1**→**2**）は、19年４～６月期５、７～９月期１、足もと△１と低下も、先行きは２と幾分上昇の見通し。

一方、**仕入価格のBSI**（25→**20**→**22**→**23**）は大幅なプラス圏（「上昇」＞「低下」）にあり、仕入価格は高止まり傾向が続く。

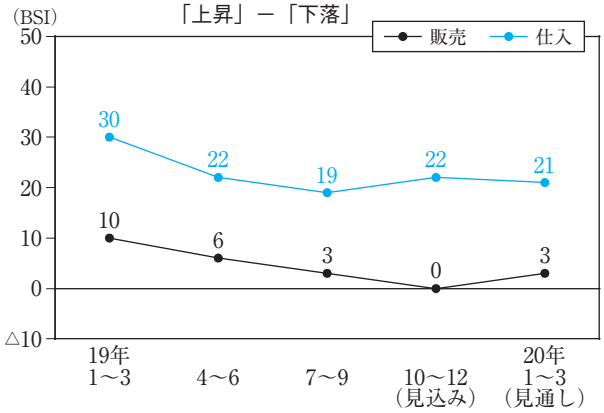
このうち製造業では、仕入価格BSIは大幅プラス圏も先行きやや低下の見通しである一方、販

売価格BSIは先行きプラス圏へ上昇の見通し。非製造業では販売価格BSIは足もと低下も先行きやや上昇する見通し。

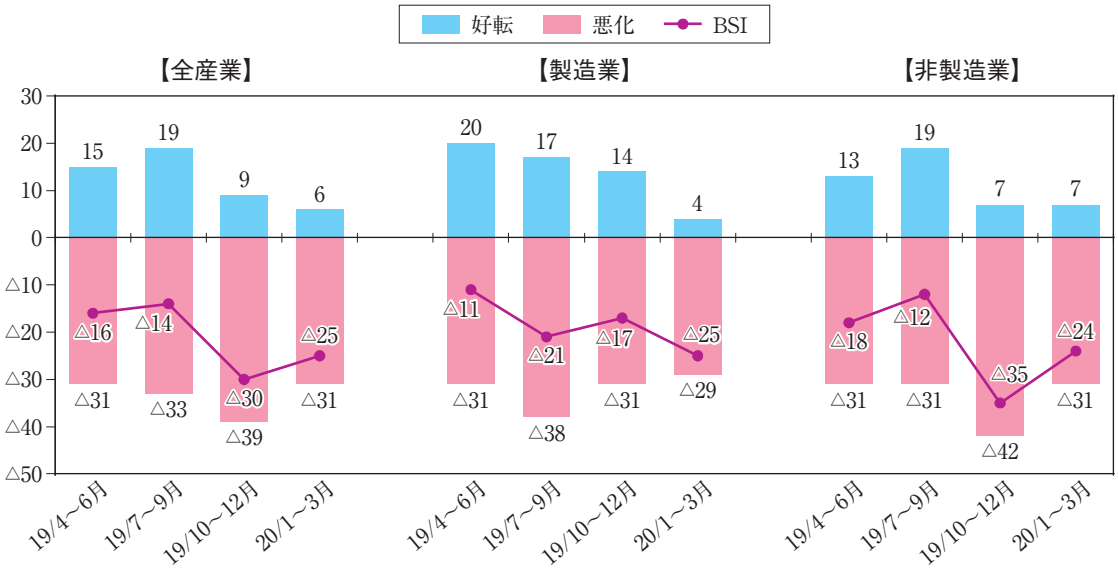
図表４－１　製造業の販売・仕入価格BSI
「上昇」－「下落」



図表４－２　非製造業の販売・仕入価格BSI
「上昇」－「下落」



６．採算、資金繰り【図表５】



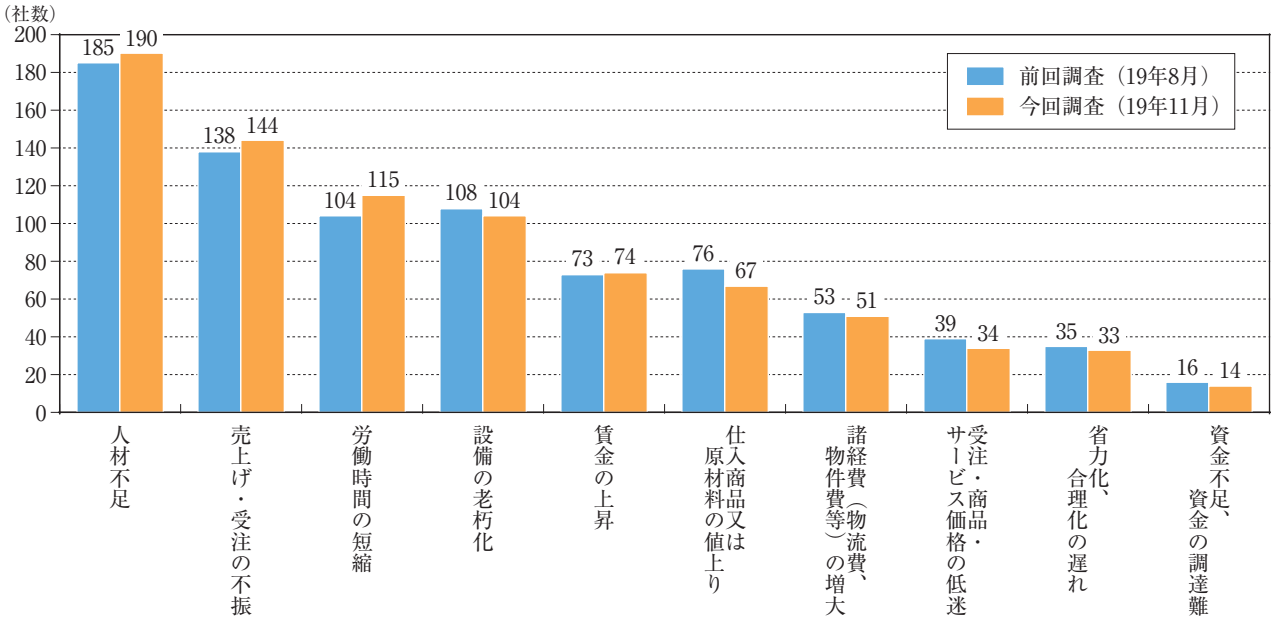
全産業の採算（経常利益）BSI（△16→**△14→△30→△25**）は、消費増税以降、マイナス幅が拡大し、先行きも低水準で推移する見通し。採算が「好転」する企業の割合は15％→19％→９％→６％と先行きにかけて低下し、厳しい経営環境が続く。

全産業の資金繰りBSI（△4→**△6→△13→△11**）は、足もと悪化も、先行きはやや持ち直す見通し。

７．経営上の問題点【図表６】

経営上の問題点（３つ以内の複数回答、全産業計）は**「人材不足」**が最も多く、次いで**「売上・受注の不振」**、３番目は前回の「設備老朽化」と入れ替わり**「労働時間の短縮」**が入った。

図表６　経営上の問題点（複数回答、３項目を選択・上位10位まで）



人材不足については、「中途採用を継続的に行う」（建設業）や「外国人材を受入れる」（サービス業）のほか、「スタッフのスキルを今まで以上に引き上げるための研修を強化する」（サービス業）、「RPA等のITツールを活用した働き方改革を推進する」（電気機械）、「IT、IoT利用による業務効率化を推進する」（卸売業）などの動きがみられる。

また、売上・受注の不振については、「米中問題の影響により、中国企業の設備投資意欲抑制により輸出案件が減少し受注減となっている」（電気機械）や、「消費増税の影響で消費が落ち込んでいる」（卸売業）などのコメントが寄せられた。

（泉　　猛）

■景況感の判断理由など（抜粋）

区分		状況の説明など
製造業		
輸送機械	造船	・引き続き、引き合いの多い状態が続いていく。
	〃	・労働時間の短縮については業務の効率化、設備投資及び営業段階から現状に合った最適工期で受注できるようにする。
	〃	・技術者・現業作業員の高齢化による技術力の低下が予想されることから、今後も引き続き定年退職者（熟練工）の再雇用を行ない、技術の承継を図っていきたい。
	〃	・中小造船は大手造船所とは全く関係ないにもかかわらず、同様に厳しいと誤解されている。造船業界全体が先行不安と思われ、求人活動してもなかなか希望者が出てこない。
一般機械	はん用機械器具	・受注環境については厳しい状況が続いているものの、新分野製品などの成果も上がっており、受注残高は上昇傾向。今年度の収益は前年比で増収増益を見込む。
	〃	・大手造船所グループからの案件は減少しており、ほかからの仕事量の増大を図っていく。
	〃	・船舶部品、ボイラー部品共受注量が減少している。来年はボイラー部品の受注が一時的に幾分増えるが、工事量の減少は続いている。
	〃	・アフターサービス案件の獲得に向け営業活動を推進していくとともに、ICT等を活用したソリューションビジネスの取り組みを強化する。

電気機械	電機機械器具	・厳しい受注環境ではあるが、５Ｇ関係の受注が、来年になると増加する見込み。
	〃	・米中問題の影響により中国企業の設備投資意欲抑制によって輸出案件が減少しており受注減となっている。来期以降に米中の問題で抑制されていた設備投資が動き始めるのではとの情報もある。
	〃	・受注は安定しているが、まだ一部の部署に時間外労働のしわ寄せがきており、労働時間の安定を図っていく。４月の新規採用も内定しており、人材も安定してきている。
	〃	・働き方改革を推進中である。今後、RPA等のITツールを活用した働き方改革を推進する。
食料品	食料品	・消費増税に伴う食費節約への影響がでているためか、売り上げのペースが一段落してきた。需要のボトムは上がっていることから機械化などより効率的な生産態勢を整えていく。
	〃	・商品の価格の見せ方を工夫して特別な商品を作っていく。その際、お客様の反応を慎重に見極めていく。
	〃	・売上を伸ばす為の新商品開発やコラボ商品開発、販売拡大を進めている。１月頃から商品として販売したいと考えている。
	〃	・生産量は伸びてきているが、引き続き人材不足・要員不足の状況。人材・要員確保が出来れば増収・増益が見込まれる。
	〃	・賃金についても、最低賃金の上昇が大きく、経営に影響を与えている。
その他製造業	金属製品製造	・大手造船所関連からの受注及び価格の低迷により、売上・収益ともに対前年度比マイナス傾向。
	印刷業	・新規の顧客開発を含めての販促アプローチの手段を、追及実行していく必要性がある。
	陶磁器	・小売部門は好調であるが、産地問屋の受注が減少し続けている。
非製造業		
運輸	鉄道	・９月は消費税増税前で定期券の駆け込み購入がみられたが、10月以降にその分売上の減がみられ、全体では大きな変動はない見通し。
	タクシー	・過去の経緯から、消費税引き上げ後のタクシーへの影響が大きいものと予想していたが、10月１日からの運賃引き上げが初乗り10円アップの520円と少額引き上げとなったため、影響は過少で推移している。
	〃	・韓国人ツアー客の激減による売上減少。
	道路貨物輸送	・原油価格の高止まり。乗務員の高齢化。乗務員不足。燃料仕入先の多様化で対応。人員募集の強化、多様化で対応。
	水運業	・燃料価格は、原油情勢によって左右される外的要因のため企業努力外の問題であり、それによって収益に影響がある。
建設業	総合工事	・県発注の公共事業が少ない。新幹線がらみの事業に集中しているが、高齢化等で夜間施工が難しくなっている。
	〃	・県内の公共工事が減少していることと、人手不足による受注の抑制の為、厳しい状況が続いている。今後についても当面はこの状況が続くものと思われる。
	〃	・受注増加に伴う人員の不足が経営上の問題点で、対応策としては他社への外注及びOBの再雇用でカバーしている。
	設備工事	・物流費と社会保険料のアップを、今のところ、経営努力で吸収しているが、これ以上負担が増えると、苦しくなる。
	〃	・人材不足のため、受注したくてもできない状況で、数年前に比べると売上が低下。50歳以上の社員が多く、若い人材が足りないため、求人を出しているが応募が全くない。
卸売業	農畜産物	・この冬は暖冬だと言われている。昨年のような気温が３月まで続くと、生産者、流通に携わる人間にとって大きな打撃となる。通常の冬の様相で、寒くなる時期は寒くなって欲しい。そうしなければ、需要と供給のバランスは保てない。
	水産物	・天候不順や記録的なサンマの不漁等のマイナス要素が影響し、売上が伸び悩んだ。消費税への対応は一段落ついたが、今後も処理には要注意。
	建築材料	・少子化の影響による20代、30代の若手社員の人材不足、技術能力継承の遅れ、消費税増税等への対策対応による業務増加などの課題を、IT、IoT利用による業務効率化の推進することで対応する。
	機械器具	・働き方改革関連法対応により、勤怠管理の見直しや、規定のチェック等を進めている。
	陶磁器	・本業の卸は増税の影響もあり、苦戦。業界では直接、消費地に出向いて販売（小売）する傾向が増えている。小売に関してはカード、キャッシュレス決済をする人の割合も増えてきている。
小売業	各種商品小売	・増税、キャッシュレスポイント還元事業等の影響が想定以上に大きい。
	〃	・10月の消費増税前に駆け込み需要があり、売上・利益とも対前年大幅増となった。特にWindowsのサポート終了前のPCの買い替えが全国的にあった模様。
	自動車販売	・消費増税前の盛り上がりは少なかったが、増税後の冷え込みは大きかった。今しばらくはこのような状況が続くものと思う。
	石油	・消費増税の影響か自動車用燃料販売数量減少、全体として利益減少傾向。
サービス業	旅館・その他宿泊所	・人材不足が大きい。いろんな手段を講じても集まらない。労働時間、休日（全館休業日を設けるなど）対策も行っている。
		・ベトナムやタイ、中国など外国人労働者の受け入れを本格的に進める予定。
	運輸に付帯するサービス業	・10月の消費税率アップ前の駆け込み需要等はなく、10月以降も大きな需要の落ち込みは見られない。政治的要因により、インバウンド（特に韓国）需要は低迷が続くと考えられる。
	情報サービス・調査・広告業	・消費税増税前の駆け込み需要、Windows7サポート終了前に伴うWindows10への移行によるPC等機器の入れ替え需要に支えられ上期は順調に推移した。
	その他のサービス	・働き方改革により休みが増え、賃金は上昇傾向にある。設備投資により社員の残業を減らしたい。
	〃	・人員不足や労働時間の短縮を図るため、業務を代行・自動化するロボットRPAを導入するとともに、人員不足の解消として外国人採用を検討する。

調 査

県内企業の設備投資動向調査

― 2019年度の実績と計画（19年11月調査）―

【 調 査 要 領 】

1．調 査 対 象：長崎県内主要企業398社
2．調 査 方 法：WEBと郵送によるアンケートを併用
3．調 査 期 間：2019年10月30日～11月29日
4．調 査 事 項：2018年度設備投資実績、2019年度の投資実績と計画およびその内容（投資金額、前年度比増減理由、投資目的など）
5．回答企業数：製造業67社、非製造業209社、合計276社（回答率69.3％）
（有効回答企業数は製造業60社、非製造業189社、合計249社、有効回答率62.6％）

注：有効回答企業とは、2018年度実績と2019年度計画（調査時点までに実施済み分を含む）を比較することが可能で、かつ2019年度の投資方針（「実施する」もしくは「実施しない」）が確定している企業をいう。「未定」企業は対象から除外。
なお、今年度より調査対象先（一部）および調査方法の見直し（郵送に加えてWEB調査を併用）を行っている。このため、前年同時期調査と社数や金額を直接比較した場合にこの見直しの影響があらわれている可能性が考えられる。

1．設備投資計画社数 ― 計画企業割合は、全体では前年同時期調査を下回る ―

有効回答先249社のうち、2019年度に設備投資を計画（実施済を含む。以下同じ）する企業は189社、計画企業割合は75.9％となり、前年同時期調査の同割合80.8％を下回った。

これを製造・非製造業別にみると、製造業では投資計画企業が52社、計画企業割合は86.7％と前年（81.9％）を上回る一方、非製造業では137社で同割合72.5％と前年（80.4％）を7.9ポイント下回っている。

2．設備投資計画額 ― 前年度実績比15.0％減少 ―

19年度に設備投資を計画する企業189社の投資計画額は総額293億円となり、前年同時期調査の計画額（415億円）を122億円（29.3％）下回っている（図表１）。

図表１　設備投資動向（前年調査との比較）

（社、百万円、％）

区分		社数 2018年度計画	社数 2019年度計画	社数 増減（'19−'18）	金額 2018年度計画	金額 2019年度計画	金額 増減（'19−'18）	金額 増減率（'19/'18）
全産業		223	189	△ 34	41,535	29,345	△ 12,190	△ 29.3
業種別	製造業	59	52	△ 7	15,840	12,252	△ 3,588	△ 22.6
	輸送機械	7	6	△ 1	4,430	4,432	2	0.0
	一般機械	9	11	2	4,057	3,484	△ 573	△ 14.1
	電気機械	8	6	△ 2	2,031	2,032	1	0.0
	食料品	19	14	△ 5	4,436	1,498	△ 2,938	△ 66.2
	土石・コンクリート	2	3	1	63	91	28	44.4
	金属製品	4	2	△ 2	328	280	△ 48	△ 14.6
	その他	10	10	0	495	436	△ 59	△ 12.0
	非製造業	164	137	△ 27	25,695	17,093	△ 8,602	△ 33.5
	建設	20	21	1	2,792	1,569	△ 1,223	△ 43.8
	卸売	39	39	0	3,402	1,967	△ 1,435	△ 42.2
	小売	28	22	△ 6	4,840	2,574	△ 2,266	△ 46.8
	運輸	36	27	△ 9	9,551	6,626	△ 2,925	△ 30.6
	サービス	28	22	△ 6	2,725	2,021	△ 704	△ 25.8
	その他	13	6	△ 7	2,386	2,336	△ 50	△ 2.1
企業規模別	大企業	31	24	△ 7	15,289	12,349	△ 2,940	△ 19.2
	製造業	8	8	0	9,100	9,094	△ 6	△ 0.1
	非製造業	23	16	△ 7	6,189	3,255	△ 2,934	△ 47.4
	中小企業	192	165	△ 27	26,246	16,996	△ 9,250	△ 35.2
	製造業	51	44	△ 7	6,740	3,158	△ 3,582	△ 53.1
	非製造業	141	121	△ 20	19,506	13,838	△ 5,668	△ 29.1

※回答企業は同一ではない

前年度投資実績（345億円）と比較しても、今年度は15.0％の減少となる投資計画である（図表２）。

（１）製造・非製造業別　― 製造業、非製造業ともに減少の計画 ―

製造業の19年度投資計画額は123億円で、前年度同時期計画額（158億円）を22.6％下回っている。前年度の投資実績と比較すると、製造業全体では同様に前年（149億円）比減少となっている（18.0％減）。業種別にみると、減少率が高いのは**食料品**（15億円）の57.1％減、**輸送機械**（44億円）の30.8％減など。食料品は大型投資が一段落したことによる。**一般機械**（35億円）、**電気機械**（20億円）など他の業種では概ね前年度実績以上の投資計画となっている。（図表１、２）

次に**非製造業**をみると、19年度の計画額は171億円で前年度計画（257億円）に対し33.5％の減少、前年度実績（196億円）比でも12.7％の減少となっている。業種ごとにみると、主な業種で前年度実績比増加となっているのは**サービス**（20億、1.9％増）のみで、**運輸**（66億円、10.9％減）、**小売**（26億円、14.9％減）、**卸売**（20億円、36.0％減）、**建設**（16億円、53.3％減）など他は軒並

図表２　本年度計画と前年度実績との比較

（社、百万円、％）

区分		社数			金額			
		2018年度実績	2019年度計画	増減（'19−'18）	2018年度実績	2019年度計画	増減（'19−'18）	増減率（'19/'18）
全産業		176	189	13	34,522	29,345	△ 5,176	△ 15.0
業種別	製造業	45	52	7	14,946	12,252	△ 2,693	△ 18.0
	輸送機械	6	6	0	6,404	4,432	△ 1,972	△ 30.8
	一般機械	10	11	1	3,347	3,484	137	4.1
	電気機械	5	6	1	1,220	2,032	812	66.6
	食料品	13	14	1	3,489	1,498	△ 1,991	△ 57.1
	土石・コンクリート	3	3	0	108	91	△ 17	△ 15.7
	金属製品	2	2	0	71	280	209	294.4
	その他	6	10	4	308	436	128	41.7
	非製造業	131	137	6	19,576	17,093	△ 2,483	△ 12.7
	建設	19	21	2	3,362	1,569	△ 1,793	△ 53.3
	卸売	35	39	4	3,074	1,967	△ 1,108	△ 36.0
	小売	20	22	2	3,023	2,574	△ 449	△ 14.9
	運輸	29	27	△ 2	7,436	6,626	△ 810	△ 10.9
	サービス	22	22	0	1,984	2,021	38	1.9
	その他	6	6	0	697	2,336	1,639	235.2
企業規模別	大企業	23	24	1	13,289	12,349	△ 940	△ 7.1
	製造業	8	8	0	10,173	9,094	△ 1,079	△ 10.6
	非製造業	15	16	1	3,116	3,255	139	4.5
	中小企業	153	165	12	21,233	16,996	△ 4,236	△ 20.0
	製造業	37	44	7	4,773	3,158	△ 1,614	△ 33.8
	非製造業	116	121	5	16,460	13,838	△ 2,622	△ 15.9

み減少の計画。なお、その他の業種の中に大型投資を計画する企業があり、全体の減少率が緩和されている（図表１、図表２）。

（２）企業規模別　― 大企業・中小企業いずれも減少の計画 ―

企業規模別にみると、大企業では前年度計画比19.2％減少、前年度実績比でも7.1％の減少。うち製造業では計画比微減・実績比減少、非製造業では計画比大幅減少ながら、実績比では増加となっている。

一方、中小企業では前年度計画比で35.2％減少、実績比でも20.0％減少の計画。中小企業においては製造業・非製造業問わず計画比・実績比いずれにおいても減少となっている（図表１、２）。

３．投資額の増減理由　＜複数回答＞

（１）増加理由　―「既存設備の老朽化」が８割超で引き続き最多 ―

19年度投資額が前年度実績に比べ増加する企業（110社）にその理由（複数回答）を尋ねたところ、「既存設備の老朽化」が83.6％に上り、次いで「競争力の維持・強化」が43.6％、以下「時短への対応」(13.6％)、「環境問題への対応」（11.8％）などが続く（図表３）。

図表３　投資額の増加理由（複数回答）

	全産業（N=110）		製造業（N=33）		非製造業（N=77）	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
既存設備の老朽化	92	83.6%	25	75.8%	67	87.0%
競争力の維持・強化	48	43.6%	16	48.5%	32	41.6%
時短への対応	15	13.6%	5	15.2%	10	13.0%
環境問題への対応	13	11.8%	7	21.2%	6	7.8%
需要の好調・好転	8	7.3%	4	12.1%	4	5.2%
内部資金の余裕	8	7.3%	6	18.2%	2	2.6%
新分野への進出	8	7.3%	4	12.1%	4	5.2%
親企業の方針	5	4.5%	2	6.1%	3	3.9%
資金調達環境の好転	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	13	11.8%	3	9.1%	10	13.0%
N（%ベース）	110	100.0%	33	100.0%	77	100.0%

（２）減少理由　―「投資の一巡」が６割以上、非製造業で「需要の低迷又は悪化」が増加 ―

一方、19年度の投資額が前年度実績に比べ減少する企業（81社）にその理由（複数回答）を尋ねると、「投資の一巡」が66.7％と引き続き最も多く、以下「需要の低迷又は悪化」(14.8％)、「内部資金の逼迫」(11.1％)といった順で続く(図表４)。「需要の低迷又は悪化」が本年５月実施の調査（7.9％）と比べて２倍近くになっているが、製造業でこれを挙げた企業はない一方、非製造業では19.0％が理由として挙げている。

図表４　投資額の減少理由（複数回答）

	全産業（N=81）		製造業（N=18）		非製造業（N=63）	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
投資の一巡	54	66.7%	14	42.4%	40	63.5%
需要の低迷又は悪化	12	14.8%	0	0.0%	12	19.0%
内部資金の逼迫	9	11.1%	1	3.0%	8	12.7%
資金調達環境の悪化	3	3.7%	1	3.0%	2	3.2%
親企業・本社の方針	2	2.5%	0	0.0%	2	3.2%
事業分野の整理・縮小	1	1.2%	0	0.0%	1	1.6%
その他	15	18.5%	4	12.1%	11	17.5%
N（%ベース）	81	100.0%	18	54.5%	63	100.0%

４．設備投資の目的　― 製造業、非製造業ともに「機械設備の維持更新」が主 ―

19年度設備投資の目的を金額ベースの構成比でみると、全産業では「機械設備の維持更新」が53.7％で最も多く、以下「増産・拡販」(14.9％)、「省力化・合理化」(11.6％)、「公害防止・環境対策」(3.3％）と続く。

これを企業規模別にみると、大企業･中小企業いずれにおいても最多は「機械設備の維持更新」ながら、大企業では「増産・拡販」ではなく「省力化・合理化」が２番目に多い目的となってい

る（図表５）。

図表５　投資目的

	回　答 企業数	回答額 （百万円）	機械設備の 維持更新	増産・拡販	省力化・ 合理化	公害防止・ 環境対策	新規事業・ 新製品開発	福利厚生	その他
全　産　業	189	29,345	53.7%	14.9%	11.6%	3.3%	1.9%	1.6%	12.9%
製　造	52	12,252	52.4%	11.3%	20.3%	5.1%	1.0%	3.0%	6.9%
非製造	137	17,093	54.7%	17.4%	5.4%	2.0%	2.5%	0.6%	17.3%
大　企　業	24	12,349	52.2%	11.7%	17.5%	5.9%	2.2%	2.0%	8.5%
製　造	8	9,094	51.3%	9.2%	22.4%	6.5%	0.7%	2.6%	7.3%
非製造	16	3,255	54.7%	18.9%	3.7%	4.2%	6.3%	0.4%	11.8%
中小企業	165	16,996	54.8%	17.2%	7.4%	1.5%	1.7%	1.3%	16.1%
製　造	44	3,158	55.6%	17.5%	14.3%	1.1%	1.8%	4.2%	5.5%
非製造	121	13,838	54.7%	17.1%	5.8%	1.5%	1.7%	0.6%	18.6%

（野邉　幸昌）

調 査

2019年度冬季ボーナス支給調査

【 調 査 要 領 】

1．調 査 対 象：長崎県内主要企業398社

2．調 査 方 法：WEBと郵送によるアンケートを併用

3．調 査 期 間：2019年10月30日～11月29日

4．調 査 事 項：支給月数、支給額

5．回答企業数：製造業64社、非製造業212社、合計276社、回答率69.3％

回答企業のうち、調査時点でボーナス支給について、「（ほぼ）決定している」企業は全体の49.6％、137社（「未定」は50.4％、139社）で、前年度（50.2％）を0.6ポイント下回った。なお、支給額について回答を得られた企業は119社で、その支給対象人員は15,854人（前年度比30人減）、総支給額は80億円（前年度比３億円減）となっている。

1．平均支給月数

～1.62カ月、前年度比0.04カ月減（うち製造業0.03カ月減、非製造業0.04カ月減）～

ボーナス支給月数について回答が得られた企業（133社）の平均支給月数（計画）は1.62カ月で、2018年度実績比0.04カ月の減となった（図表１）。

業種別にみると、製造業は電気機械（2018年度実績2.55カ月→2019年度計画2.57カ月）や一般機械（同1.75カ月→1.78カ月）が増加したものの、輸送機械（同1.86カ月→1.71カ月）、食料品（同1.63カ月→1.61カ月）などが減少し

図表１　業種別・企業規模別の冬のボーナス支給状況

（月、千円）

区分		支給月数（回答企業数133社）			１人当たり平均支給額（回答企業数119社）		
		2018年度	2019年度	増減	2018年度	2019年度	増減
全産業		1.66	1.62	－0.04	523	503	－3.8%
業種別	製造業	1.84	1.81	－0.03	681	651	－4.4%
	輸送機械	1.86	1.71	－0.15	664	613	－7.6%
	一般機械	1.75	1.78	0.03	803	808	0.7%
	電気機械	2.55	2.57	0.02	706	705	－0.0%
	食料品	1.63	1.61	－0.02	471	469	－0.4%
	その他	1.74	1.72	－0.02	393	365	－7.1%
	非製造業	1.61	1.57	－0.04	387	380	－1.8%
	建設	1.34	1.37	0.03	324	351	8.4%
	卸売	1.70	1.54	－0.16	405	379	－6.3%
	小売	1.73	1.67	－0.06	462	457	－1.1%
	運輸	1.73	1.68	－0.05	386	372	－3.5%
	サービス	1.52	1.53	0.01	366	357	－2.6%
	その他	1.67	1.68	0.01	348	346	－0.7%
企業規模別	大企業	1.92	1.90	－0.02	635	603	－5.1%
	製造業	2.11	2.02	－0.09	735	701	－4.6%
	非製造業	1.81	1.83	0.02	394	384	－2.5%
	中小企業	1.62	1.58	－0.04	393	387	－1.4%
	製造業	1.75	1.74	－0.01	430	426	－1.0%
	非製造業	1.59	1.54	－0.05	384	378	－1.6%

たことから、全体では1.81カ月と前年度実績（1.84カ月）を0.03カ月下回った。

非製造業は建設業（同1.34カ月→1.37カ月）やサービス業（同1.52カ月→1.53カ月）などが増加したものの、卸売業（同1.70カ月→1.54カ月）をはじめ小売業（同1.73カ月→1.67カ月）、運輸業（同1.73カ月→1.68カ月）が減少したことから、全体としては1.57カ月と前年度実績（1.61カ月）を0.04カ月下回った。

企業規模別にみると、大企業（同1.92カ月→1.90カ月）が0.02カ月減となり、中小企業（同1.62カ月→1.58カ月）も0.04カ月減となった。

なお、支給月数が前年度比「増加」するとした企業の割合16.5％から「減少」するとした企業の割合20.3％を差し引いたD.I.は、マイナス3.8（前年度、3.4）となり７年振りのマイナス水準に転じた（図表２）。

図表２　支給月数・１人当たり平均支給額の増減企業割合の推移

（％）

	支給月数							1人当たり平均支給額						
	2013年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	2013年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
「増加」（A）	28.2	25.2	31.2	25.5	25.8	22.2	16.5	55.6	57.6	62.0	66.7	56.0	55.6	47.1
「不変」	54.5	58.5	59.4	61.4	57.6	59.0	63.2	14.8	6.8	8.9	6.8	12.8	9.6	13.4
「減少」（B）	17.3	16.3	9.4	13.1	16.6	18.8	20.3	29.6	35.6	29.1	26.5	31.2	34.8	39.5
D.I.（A－B）	10.9	8.9	21.8	12.4	9.2	3.4	△ 3.8	26.0	22.0	32.9	40.2	24.8	20.8	7.6

２．１人当たりの平均支給額

～503千円、前年度比3.8％減（うち製造業4.4％減、非製造業1.8％減）～

支給額について回答が得られた企業（119社）の１人当たりの平均支給額（支給総額を支給対象総人員で除したもの）は503千円で、前年度実績（523千円）比3.8％減となった（図表１）。

業種別にみると、製造業は一般機械（0.7％増）が前年度実績を上回ったものの、輸送機械（7.6％減）などが前年度実績を下回ったことから、全体では4.4％減の651千円となった。

非製造業は建設業（8.4％増）が前年度実績を上回ったものの、卸売業（6.3％減）をはじめ運輸業（3.5％減）、サービス業（2.6％減）などが下回ったことから、全体では1.8％減の380千円となった。

これを企業規模別にみると、大企業が前年度実績比5.1減の603千円となり、中小企業も同1.4％減の387千円となった。

平均支給額が前年度比「増加」するとした企業の割合47.1％から「減少」するとした企業の割合39.5％を差し引いたD.I.は、プラス7.6と前年度（20.8）から低下したものの７年連続のプラスとなっている（図表２）。

全産業での平均支給額が前年度比3.8％減となったのは、大企業の平均支給額が同5.1％減となったことなどによるとみられる。

（上村　秀明）

トピックス

長崎大学FFGアントレプレナーシップセンターの紹介

長崎大学FFGアントレプレナーシップセンター
センター長・教授　山　下　淳　司
（十八銀行 営業統括部付 出向）

はじめに

現在の長崎は、九州新幹線長崎ルート開業に向けた長崎駅前や株式会社ジャパネットホールディングスによるサッカースタジアム構想など大型開発が活発化する一方で、長崎市の人口減少が２年連続で全国の市町村のワースト一位になったり、三菱重工香焼工場の大島造船所への売却話が持ち上がり長崎における基幹産業の脆弱さが改めて浮き彫りになったりするなど、決してポジティブな状況ばかりではありません。

一部上場企業が一社も無い現状を含め長崎の産業界においては、雇用の確保や魅力ある新たな産業を作り出すための内発型ベンチャーの育成が急務となっています。そのような状況の中、十八銀行とふくおかフィナンシャルグループ（以下、FFG）の経営統合を機に、FFGの寄付講座として、令和元年10月１日、将来の長崎における事業創出の教育拠点として長崎大学FFGアントレプレナーシップセンター（以下、NFEC）が開設されました。

英知の集積地である大学にはベンチャー創出に不可欠な研究シーズが多くあります。FFGとしては、長崎大学と連携することによって、そのシーズを活用した新産業を創出することで、将来にわたり長崎県経済の発展に貢献する地域金融機関本来の役割を果たしていく所存です。

長崎大学FFGアントレプレナーシップセンターについて

「アントレプレナーシップ」とは、事業創造や製品開発などに向けた高い創造意欲を持ち、積極的にリスクをとって挑戦していく姿勢、マインドなどを指す「起業家精神」を意味します。

弊センターの主なミッションは、先進的なイノベーション（付加価値の創造）教育・研究の機会を提供する「教育プログラム」を実践することにより、アントレプレナー人材を育成することと、大学が持つ研究シーズの事業化や商業化へ向けた「インキュベーションプログラム」の提供による「大学発ベンチャー(※)の創出」です。具体的な活動内容・特色については以下の５つと

なります。

① **長崎大学全ての学部生・大学院生を対象として、体系的なアントレプレナーシップ教育プログラムを実施することにより、先進的な教育の機会を提供。**

② **大学における研究開発の成果である技術・知財の事業化・実用化を促進し、ベンチャー創出を支援するためのインキュベーションプログラムを実施。**

③ **アントレプレナーシップ・イノベーションに関する研究およびそれらの教育手法に関する研究の実施。**

④ **アントレプレナーシップやベンチャー創出に関心を持つ長崎県内の他大学・大学院生、高専生、社会人に対して、教育プログラムやインキュベーションプログラムへの参加機会を提供。**

⑤ **アントレプレナーシップ、ベンチャー創出に関心を持つ地場企業、地方公共団体、他大学等に対する情報発信ならびに交流・連携の機会を提供。**

【FFGアントレプレナーシップセンターの概要】

名称	国立大学法人長崎大学 研究開発推進機構 FFGアントレプレナーシップセンター（NFEC）
形式	㈱ふくおかフィナンシャルグループ寄附講座
実施期間	準備期間：2019年10月～2020年３月 講座実施：2020年４月～（教育プログラム開講）
履修対象者	長崎大学全ての学部生及び大学院生 他大学学部生及び大学院生、高専生、社会人は科目履修生として受入れ予定
体制	センター長・教授：山下淳司（FFG（十八銀行）からの出向） 教授：上條由紀子（FFGと長崎大学のクロスアポイント・弁理士） 講師：数名…学内教員および学外専門家（学外専門家についてはFFGより推薦） 事務スタッフ：岡淑美（十八銀行からの出向）

※大学発ベンチャーとは大学の教官、学生、または公的試験研究所の研究成果を技術シーズとして事業化・創業を行う事業主体のこと。

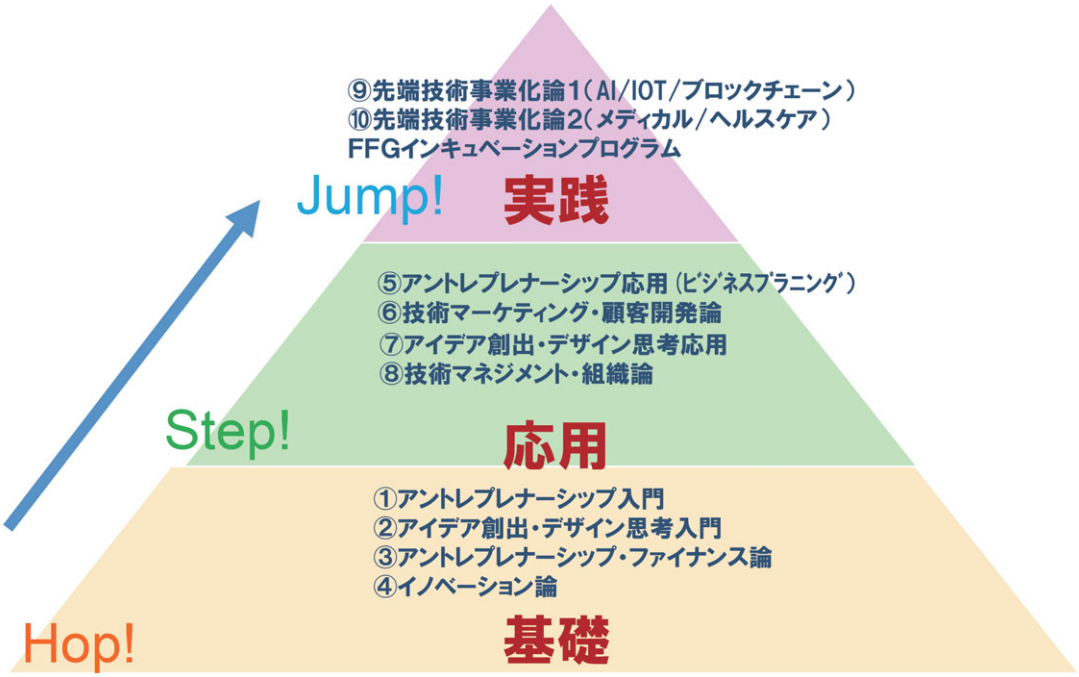
教育プログラムについて

これまでの時代は、大手企業に入社すれば一生安泰といわれるなど、良くも悪くも中長期的な予測が可能な時代でした。しかし、テクノロジーの進化による人工知能（AI）やIOT、ロボットなどに関する技術の大幅な進化により、社会やビジネスの複雑性はこれまで以上に増してきており、先行きが不透明となっています。

その意味で、NFECでは、この不確実な時代を乗り切るために、一線級のベンチャー起業家やベンチャーキャピタリストを講師に迎え、社会課題を解決することにより価値を創造していく専門的なアントレプレナーシップ教育を展開してまいります。

具体的には、2020年４月から、学部生や大学院生および社会人に対して、基礎、応用、実践の３段階で10科目（予定）の授業を展開し、体系的に「アントレプレナーシップ論」や「アイデア創出」、「イノベーション論」や「デザイン思考」から「技術マーケティング」に至るまで幅広い分野について、講義やワークショップを通して学べるプログラムを提供してまいります。加えて単位や修了証明も付与する予定となっています。

【教育プログラム概念図（予定）】



これらの教育プログラムを通して、弊センターでは、以下の五つの人材を育成してまいります。

① **自立心、向上心を有し、新しい価値創造に挑戦し、課題解決に取り組む意欲を持った人材**

② **自らコントロールできない不確実な状況に面しても、変化を機会と捉えて活用できる人材**

③ **多面的な視野、視座、視点をもって課題を発見し、解決するアイデアを創造し可視化できる人材**

④ **研究開発の成果である技術を活かして、独創的な新事業コンセプトを創造できる人材**

⑤ **経済の課題に対する解決策を探り、長崎を起点とした新しい価値創造を行って地域経済の発展に貢献できる人材**

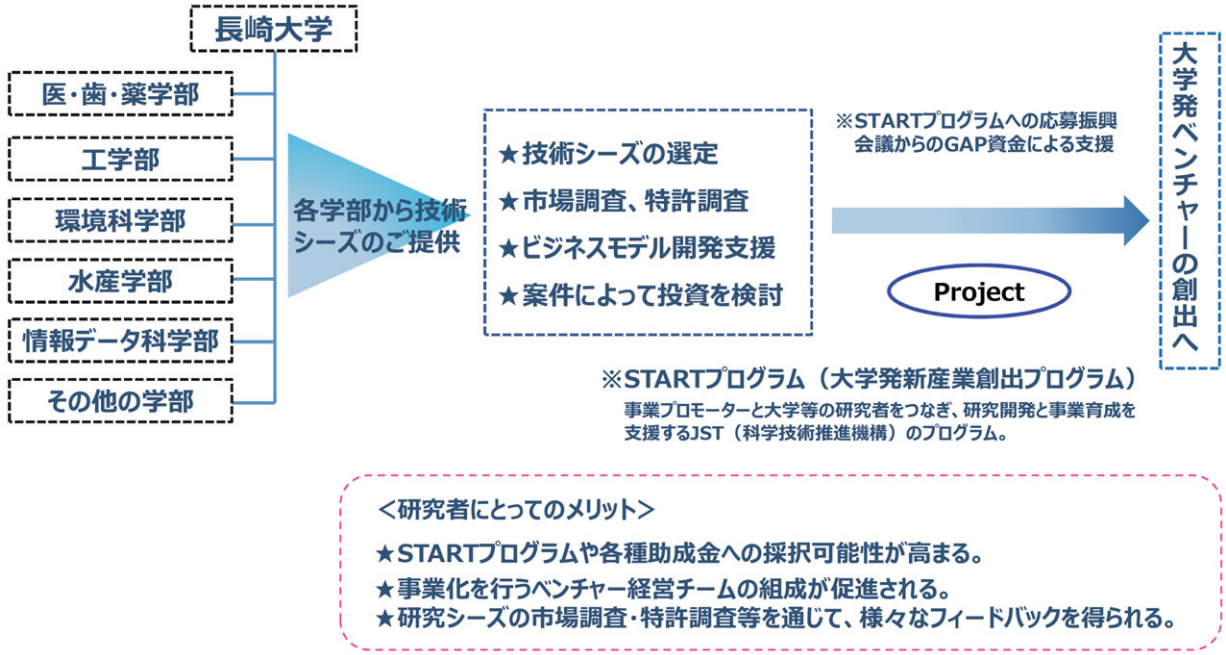
こういった人材は起業やベンチャービジネスのみならず、一般企業や官公庁にも必要であり、組織内での新規事業展開にかかる企画や運営、後輩や部下に対する指導においても、教育プログラムで学んだことは活かすことができると考えます。アントレプレナーシップは将来の日本社会を担う若手人材に求められる必須の要素だといえます。

インキュベーションプログラムについて

大学では、医歯薬や工学系を中心に様々な研究が行われており、基礎研究を含め、新たな技術シーズが生み出されている反面、ビジネスに活用できていないケースが多くあります。NFECでは、各学部を訪問し、技術シーズについてヒアリングを行い、既存の大学組織と連携しながら特許分析や市場調査などを行ったうえで、活用できる技術シーズや研究者と民間企業とのマッチングを行なうなど、FFGのベンチャーキャピタルである「FFGベンチャービジネスパートナーズ」や十八銀行、親和銀行との連携を活かした事業化支援を行なうことで大学発ベンチャーの創出を目指しています。

インキュベーションプログラムとは、長崎大学の学生や教職員、企業経営者等と研究者とでチームを編成し、研究シーズを評価したうえで、ビジネスプランを構築していくものですが、具体的には技術シーズを選定し、教育プログラムと連携しながら、事業化支援（市場調査、特許調査、ビジネスモデル開発の支援等）を実施して、有望な案件については外部資金等を活用して投資を検討するものです。インキュベーションプログラムの実施によりスタートアップを支援し、長崎発のベンチャー創出を後押しして、新産業の創出や地域課題の解決を目指していきたいと考えています。

【FFGインキュベーションプログラム概念図】



大学発ベンチャーとして有名なユーグレナ（東京大学）やサイバーダイン（筑波大学）等、大学の研究成果を基にした大学発ベンチャーの市場価値はここ数年大幅に上昇していますが、大学発ベンチャーから複数の上場企業が生まれ、その成功したベンチャー経営者が次世代のベンチャーを支援する好循環が生まれている事例もあります。このインキュベーションプログラムを通して、長崎から将来上場できるようなベンチャー企業を誕生させることができれば、長崎にこの好循環を構築することができ、大学はもちろん地域に資金還元ができるようになると考えます。

さいごに

長崎は、その風土や地域性により、江戸時代に唯一海外との交易の窓口であった「出島」があったこともあり、新しい思想、異なる文化の受け入れ、新しい事業や文化を創出し、外部と交流し新しいものを産み出すイノベーションを起こすポテンシャルがある地です。そういったストーリー性があるからか、今、地元自治体や投資家、東京に本社を置く大手企業などが長崎に注目しています。

「出島」というキーワードがある長崎は特別な街だといえます。そこに集うそれぞれがヒト・モノ・カネによる手厚い支援により、人材育成や事業化への成長を促していく地域エコシステム（生態系）の構築が重要となります。

長崎でイノベーションを興し、アントレプレナーシップを育み、ベンチャー企業を創出する舞台は整いつつあります。NFECでは、それを行うプレイヤーを発掘して育てながら、エコシステムの構築にも注力し、長崎県の経済浮揚に貢献したいと考えています。

国立大学法人長崎大学　研究開発推進機構
FFGアントレプレナーシップセンター
〒852－8521
長崎市文教町1－14　文教キャンパス教育学部棟607号
電話：095－800－4121
EMAIL：ffgentre@ml.nagasaki-u.ac.jp
担当：山下・上條・岡

渋谷便り

「渋谷の窓から見た長崎の未来」第１回

化学変化を起こせる街になるか？　起こせない街のままか？

（株）東急総合研究所顧問　　藤　井　　健

渋谷（東京）では、今、100年に１度の再開発が進行し、街の風景がめまぐるしく変化している。しかし、目に見える変化以上に、目に見えない形で渋谷の街は大きく変貌しようとしている。イノベーション都市としての飛躍である。

現在、世界的ゲームチェンジが起きており、イノベーションがこれまでのクローズドからオープンへと大きく転換している。オープンイノベーションでは、多様な主体による高密度の対流が不可欠で、それを可能とする都市エリアが注目され、世界各地で競って整備が進められている。

年間11億人の乗降客数を有する渋谷駅を中心とした多様で圧倒的人の集積を背景に、独自の文化・カルチャーを育んできた渋谷は、一種の「イノベーションの森」を形成しており、日本を代表するイノベーション都市になりつつある。それを加速するのが、渋谷スクランブルスクウェアに開設された未来共創拠点、SHIBUYA QWS（キューズ）だ。ここは、様々な個人、法人、さらに東大、東工大、慶応、早稲田、東京都市大の５大学の活動拠点になる場所だ。

実は、現在、このSHIBUYA QWSを通じた長崎県と渋谷の同時イノベーションを推進する事業が検討されている。筆者は、この事業に携わっており、長崎と渋谷を行き来しているが、その中で、長崎も渋谷同様、大きく変わっていかなければならないと感じている。渋谷で起こっている変化は、長崎の未来を考える上で多くの示唆を与えてくれる。そこで、今回から数回に分けて、渋谷の窓から長崎の未来について考えてみたい。

化学変化を起こせる街になるか？　起こせない街のままか？

長崎と渋谷を行き来して、今の長崎に最も必要だと感じることからまず述べよう。

それは、長崎が化学反応を起こせる街になれるかどうか、という問題である。

元々、長く支店経済に支えられてきた地方都市は、化学変化を起こすことが苦手だ。長崎でも、三菱重工やソニーの研究者が当地で頻繁にランチすることは無い。これでは、長崎で化学反応は起こせない。クローズドイノベーションの時代には、それが当たり前だったし、不都合もなかった。しかし、オープンイノベーション時代には、化学反応が起こせないことは致命傷になる。

これから地方にイノベーションは欠かせない。米国では、イノベーションは、既に、地域経済を支える上で、なくてはならないものとなっている。ブルックリングス研究所によれば、大都市、地方都市を問わず、雇用の２割はSTEM（Science, Technology, Engineering, Mathematicsの頭文字をとったもの。「ステム」と発音）と呼ばれる科学・技術・工学・数学の高い知識を必要と

する職種になっている。米国でも、製造業からサービス業に雇用が移行しているが、サービス業自体がＥコマース等に脅かされており、イノベーション無しに地域経済を支えられなくなっている。

このイノベーションが、今、クローズドからオープンへと大きく転換している。詳しくは次々回に譲るが、簡単に言うと、限られた企業や研究所でイノベーションを起こす時代から、多様な主体の協働でイノベーションを起こすオープンな時代に転換しようとしている。このため、多様性が集積する都市が重要性を増している。

しかし、どんな都市でもイノベーションを起こせるのではなく、イノベーションを起こせる街と起こせない街がある。これも詳しくは次回以降に譲るが、同じ都市でも、イノベーションのための化学変化が起きる一種の森の様な生態系（「イノベーションエコシステム」と言う）が無ければイノベーションは起きない。つまり、これからは、化学変化を起こせるイノベーションの森を有する街と森のない街に二極化し、森を有する街は、イノベーション関連の雇用も産み出し、自らイノベーションを先導していけるが、森のない街は、単なるイノベーションの消費地として停滞していくことになる。

渋谷は、この化学反応を起こす街という点で、特出した存在になりつつある。渋谷だけでなく、東京の再開発がもたらす最も本質的な側面は、東京全体が、イノベーションのための化学反応を起こす街に大きく変貌しようとしている、という点にある。

東京同様、地方も、今後、大きく変貌しなければいけならない。特に、長崎には大きなチャンスがあると考える。

次回以降、その理由と、そのために何が必要かについて、オープンイノベーションといった言葉の解説も交えながら述べてみたい。

ながさき暮らしのデータBOX

長崎県限定インターネットリサーチ「リサチャン」アンケート

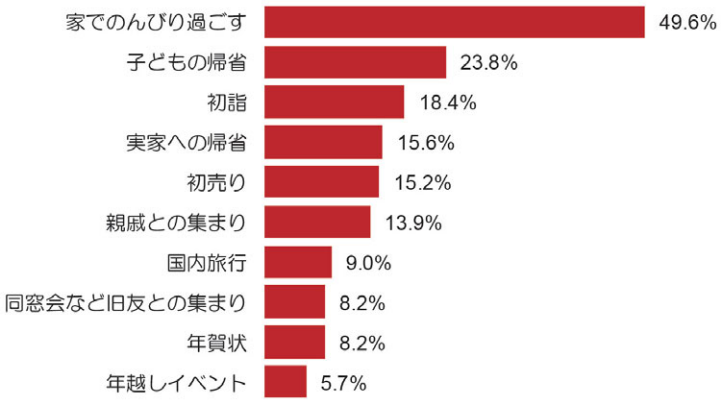
2020年を迎えて

あけましておめでとうございます。今回は、年末年始の過ごし方から新年の抱負までというテーマで、長崎県内在住の男女244名の皆さんから回答をいただきました。

年末年始の過ごし方　第１位は「家でのんびり」

年末年始にかけて楽しみにしていることを尋ねたところ（複数回答）、約半数の人が「家でのんびり過ごす」と答えました。次いで、「子どもの帰省」「初詣」「実家への帰省」となり、家族とお正月を楽しみたいようです。以下、「初売り」「親戚との集まり」「国内旅行」と続いています。一方で「観光関係のサービス業なので、通常通りの出勤、逆に年明けに、一般人が仕事している間に、じっくりと休息する」というコメントもありました。

年末年始にかけて楽しみにしていること（複数選択）



自宅以外で、年末年始を過ごすなら・・・家族と温泉でゆったり、のんびり

県内（自宅以外）で、年末年始を過ごすとしたら、どこでどのように過ごしたいか尋ねたところ、約４割の人が「雲仙・小浜・島原」を挙げ、その他の地名や旅館も合わせると約７割の人が「温泉」と答え、「ゆっくり温泉に入って、美味しい食べ物を食べる」などが多くありました。温泉以外では「ハウステンボス」で「カウントダウンイベントに参加したい」「非日常な気分を味わいたいので、豪華なディナーとか至れり尽くせりされたい」といったコメントがみられました。

また、県外で年末年始を過ごすとしたら、どこでどのように過ごしたいか尋ねたところ、最も多かったのは、やはり「温泉」でした。なかでも、大分や佐賀など九州内の温泉地を挙げる人の割合が高く、美味しいものを食べて温泉でゆっくりしたい傾向が続

年末年始を過ごしたい場所（県内）

温泉（雲仙・小浜）	42.3%
ハウステンボス	21.7%
その他の温泉	18.9%
ホテル・旅館	9.7%
神社	4.0%
商業施設	1.7%
その他	4.6%

年末年始を過ごしたい場所（県外）

温泉地	41.4%
海外	18.3%
関東	8.9%
テーマパーク	6.5%
福岡	6.5%
神社仏閣	4.1%
沖縄	4.1%
関西	3.0%

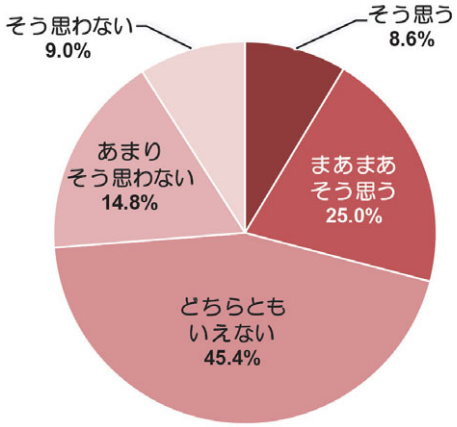
いているようです。

次いで多かったのは、ハワイをはじめとする「海外」でのんびりと過ごす、東京、横浜などの「関東」の観光名所めぐり、ディズニーリゾートやユニバーサルスタジオジャパンなどの「テーマパーク」でした。

暮らしの満足度は「高くなる」33.6%

2020年は2019年に比べて、自身の暮らしの満足度は高くなると思うか尋ねたところ、「そう思う」「まあまあそう思う」と答えた人は33.6%でした。その理由として、「仕事が上手くいきそうだから」「息子の結婚式がある。新しい家族が増える」「長崎だけど、なんとなくオリンピック気分で、笑顔が多い1年になりそうだから」といった理由の他に、「自分が楽しくすればいいから」、「良くなると思う事が大事」という、気持ちを込めたコメントもみられました。

2020年、暮らしの満足度は2019年に比べて高くなる？

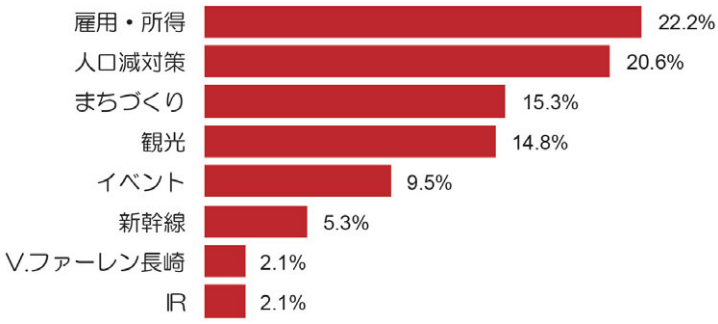


一方、「あまりそう思わない」「そう思わない」と答えた人は23.8%でした。その理由としては、「消費税がじわじわ家計を圧迫する」「上の子が東京に進学しているので、仕送りしているが、さらに下の子が高校進学でお金がかかる」など経済的な理由が最も多く、収入の減額、出費の増加を懸念する様子がうかがえます。

2020年、長崎が活性化するためのキーワードは「雇用・所得」

2020年、長崎県や住んでいる市町が活性化するためのキーワードは何だと思うか自由記述式で尋ねたところ、最も多かったのは「雇用・所得」、次いで「人口減対策」「まちづくり」に関することでした。

長崎の活性化のためのキーワード（自由記述回答）



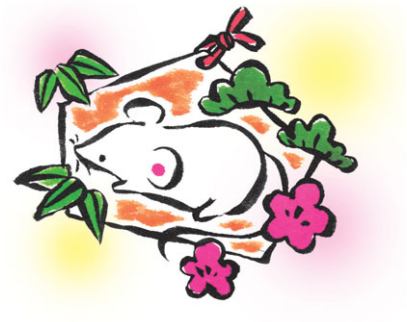
「雇用・所得」に関しては、「企業誘致」、「企業と人材が集まること」、「若者の就職先が増えること」「大学、専門学校の新卒者が、地元に残りたくなるような企業があったらいい」というコメントがみられました。雇用に関してのコメントは、次いで多かった「人口減対策」や「まちづくり」にも関連しているようです。

2020年の抱負

2020年の抱負を漢字一文字または二文字熟語で表すとしたら何か尋ねたところ、最も多かったのは「健」や「健康」（28名）でした。「すべてはまず身体が健やかでないと始まらない。楽しく生きる為にはまずは健康だと思います。」「子供や孫に迷惑をかけないようにしたい！」などの願いが込められています。

健康

次いで、「挑」「挑戦」（11名）で、「新しいことをやることで暮らしに刺激をもたらしたい」「去年、仕事が上手く行かなかったが、まだ、元気なので仕事を頑張りたいです」などのコメントがありました。以下「新」、「楽」、「変化」、「和」と続きました。



変化
変化を恐れず、楽しんで過ごす。良くも悪くも未来に向かって変化していく事が大切だと思うし、変わっていく事で今より少しでも良い方向に進みたいから。
新しい環境になるので、これを機に気持ちやその他いろいろな面で、いい方に変わりたいと思っています。

楽
2019年はいろいろとストレスが多かったから2020年は精神的に楽をすることと楽しく過ごしたいから。

愛
愛があれば頑張れる！

普
平凡が一番

静
2019年が激動だったから、2020年は、落ち着いて生活したい。

整
物事をもっと整理整頓して、楽しく整った生活を送りたい。

喜
新年への期待感

進
進化の年にしたい

痩
いっぱい食べてもガリガリでいたい！

穏
平和な争いのない地球。誰もが穏やかな気持ちを持って心にゆとりがあってほしい。

尊
尊さを知る年に

歩
焦らず、慎重に、一歩一歩、着実に進んで行きたい。

優
人をうらやんだりせず、優しい気持ちで、穏やかに、心広くそんな年にしたい自分自身の、成長。

向上
日々成長

感謝
望むばかりで現状に感謝などしない毎日。平凡な毎日こそ感謝したい。

美
還暦を迎える年なので、少しでも痩せて、美しくありたいので。

忍
何があっても耐え忍ぶ

夢
今年こそＪ１へ

希望
親が認知症になったり、会社の業績が悪かったりするけど、そんなことにもへこたれず希望を持ってポジティブに生きていきたい。

大漁
とにかく魚が捕れなければ、私達漁師は生活ができないので…

恋
好きな人を見つけたい

貯
貯金をする！

笑
辛いことも笑顔で乗り切る。一日は一日だから、怒るより泣くより笑って過ごしたい。

翔
羽ばたく

長崎県内にお住まいの方限定「リサチャン」アンケートモニター募集中！

「リサチャン」は、「長崎」に特化した地域密着型のアンケートサイトです。長崎県内に居住する18歳以上の方ならどなたでも参加できます。簡単な会員登録をするだけで、アンケートのご案内のメールが届きます。あなたもリサチャンのアンケートを通じて意見発信しませんか？　ポイントを貯める楽しみも！　会費等一切無料。いますぐご登録を！　ＱＲコードで簡単アクセス→

～ リサチャン　https://researchan.jp/　リサチャン　長崎 で検索 ～

調 査 方 法：長崎県内に居住する18歳以上男女をモニターとするアンケートサイト「リサチャン」により、県内在住の男女244名より回答を得ました。
調 査 期 間：2019年12月２日㈪～12月８日㈰
回答者属性：【性別】男性109名、女性135名【年齢】10～20歳代14名、30～40歳代104名、50歳代以上126名

月次県内経済

概　況　　消費増税に伴う駆け込み需要の反動から弱含み

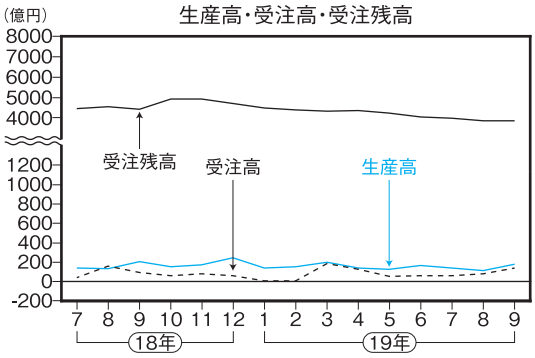
<10月>生産面では大手造船は一部で操業が弱含み、重電機械は高水準ながら操業度を引き下げており、電子部品は増勢。需要面では、公共工事請負金額は増勢一服、新設住宅着工戸数は減少。個人消費では、消費税率引上げに伴う駆込みの需要の反動から乗用車販売台数、大型小売店販売額とも減少。観光面は、主要施設の入場者数、宿泊者数ともに増加。雇用面では有効求人倍率が1.1倍台と堅調ながら需給は幾分緩んでいる。企業倒産件数は引き続き低水準。11月入り後は、消費税率引上げの影響は幾分和らいでいる。

造　船　　一部では操業弱含みも、中小は堅調

大手・中堅造船では、一部の船種に新造需要回復の兆しがみられるものの、価格面での競争は引き続き厳しい模様。生産面では、受注残の減少が続くなか一部では操業度が弱含みで推移。

地場中小造船では、既往の受注を背景に高めの操業を続けているほか、更新需要もあって貨物船や漁船、官庁船などの受注を確保している。

造船関連指標
生産高・受注高・受注残高



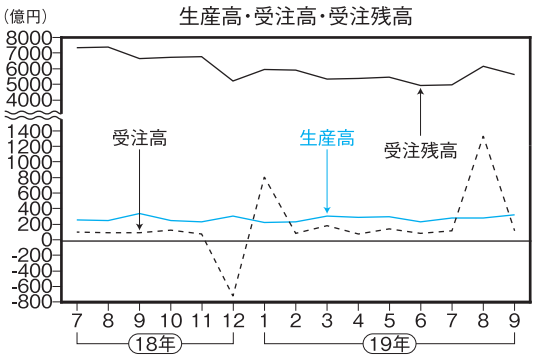
資料：日本銀行長崎支店

機　械　　重電機械は概ね生産堅調、電子部品は増勢一服

重電機械では、原動機（タービン、ボイラ）は、エネルギー関連を中心に受注が低水準で推移している。電動機は堅調な受注を背景に高めの操業を維持している。列車空調装置、大型映像機器は高めの受注残を維持。

電子部品では、海外との競争など厳しい環境下、増勢は一服。

機械関連指標
生産高・受注高・受注残高



資料：日本銀行長崎支店

小売商況　消費税率引上げの影響から前年割れ

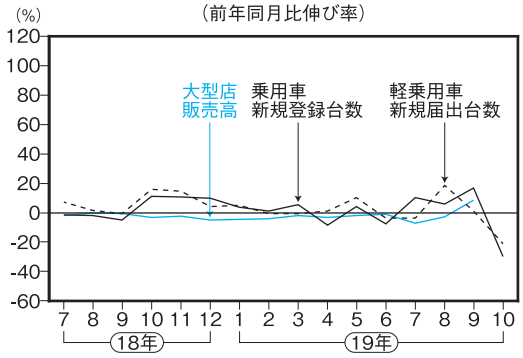
小売商況をみると、10月は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、乗用車販売ともに前年を大きく下回った。サービス消費面の旅行取扱高は前年割れ続く。

10月の**大型小売店販売額**（百貨店・スーパー37店、九州経済産業局調べ）は79億円、前年同月比8.0％減（同一店舗比較）となり２カ月振りのマイナス。品目別にみると、衣料品では、身の回り品が18.8％減となったほか、主力の婦人服等が18.4％減、紳士服・洋品も9.7％減となるなど、全体では16.8％の２桁減、一方、軽減税率が適用された飲食料品は2.3％減にとどまった。また、大型家電専門店やドラッグストアも同様で、駆け込み需要の反動減がみられた。一方、コンビニは前年比プラスを確保。

乗用車販売では、10月の**新規登録台数**は1,158台、前年同月比29.9％減と４カ月振りのマイナス。うち普通車は28.8％減の597台、小型車が31.2％増の561台。また、軽乗用車は1,319台、21.3％減となり、３カ月振りの減少。軽を含む総販売台数では2,477台、25.6％減となり４カ月振りに前年を下回った。

サービス消費面では、10月の県内主要旅行業者の旅行取扱高が前年同月比21.5％減となり、18カ月連続のマイナス。うち、国内旅行が16.3％減と２カ月振りのマイナス、海外旅行も39.2％減となり５カ月連続のマイナス。

大型店販売高・乗用車販売
（前年同月比伸び率）



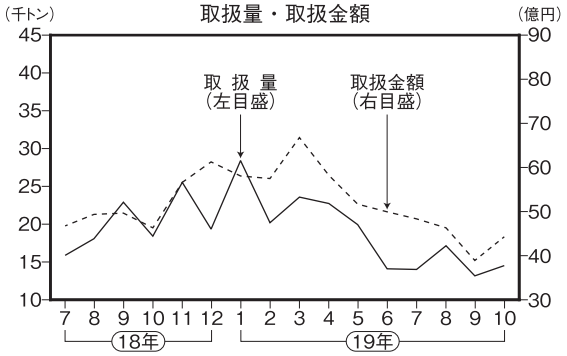
資料：九州経済産業局、日本自動車販売協会連合会
長崎県軽自動車販売店協会

水　産　取扱量、金額ともに減少

10月の県内３魚市と県漁連の取扱い状況をみると、**取扱量**は1.5万トン、前年同月比21.2％減少し、**取扱金額**も44億円、同4.5％減少した。

魚種別の水揚げ（日本遠洋旋網漁業協同組合調べ）をみると、アジは数量が前年同月比39.3％増加し、単価も32.2％上昇、金額は84.1％増加した。一方、サバは数量が同62.0％減少し、単価が35.8％上昇したものの、金額は48.4％減少した。

県内３魚市・県漁連の取扱量・取扱金額



資料：長崎魚市場、佐世保魚市場、西日本（松浦）魚市場、長崎県漁業協同組合連合会

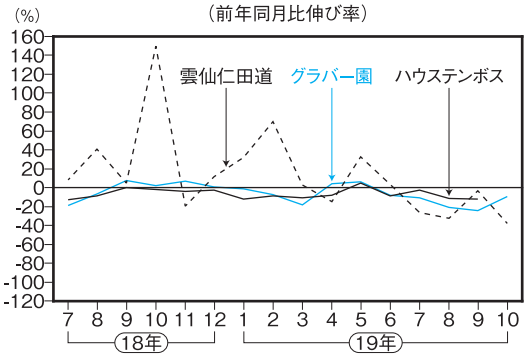
観　光　主要施設の入場者数、宿泊客数ともに増加

10月の県内観光をみると、主要観光施設の入場者数、主要宿泊施設の宿泊客数とも増加した。

主要観光施設等（13施設）の入場者は591千人、前年同月比1.6％増加した。地区別にみると、県南地区は世界遺産・旧グラバー住宅が保存修理工事中のグラバー園（9.4％減）が減少したが、長崎原爆資料館（17.4％増）と長崎歴史文化博物館（11.8％増）は増加した。島原半島では、昨春のリニューアルオープン効果の反動から７カ月連続減となった雲仙岳災害記念館（3.6％減）に加え、雲仙仁田道（38.0％減）も減少したが、島原城（19.9％増）は増加した。県北地区でも九十九島パールシーリゾート（3.5％減）は減少したものの、ハウステンボスが５カ月振りに増加している。なお、平戸城は本丸天守閣等の大規模改修に伴い、21年３月までの長期間に渡り休館となった。また、離島地区をみると一支国博物館（6.9％減）が開館９年で入館者100万人を達成する一方、当月は前年を下回り、韓国人観光客が激減している対馬の万松院（35.5％減）も減少したが、堂崎天主堂（18.0％増）は増加に転じた。

県内主要宿泊施設（42社、日本銀行長崎支店調べ）の宿泊客数は5.6％増加した。地区別にみると、県南地区が5.4％増となり、県北地区も5.9％増となった。また、雲仙・小浜の各観光協会の調べによると、県外資本によるホテルのリニューアルオープンが相次ぐ雲仙地区の宿泊客数が26千人、前年同月比13.1％増と14カ月連続して増加する一方、小浜地区は８千人、同13.3％減となった。

グラバー園・ハウステンボス・雲仙仁田道利用者数（前年同月比伸び率）



資料：長崎県観光振興推進本部

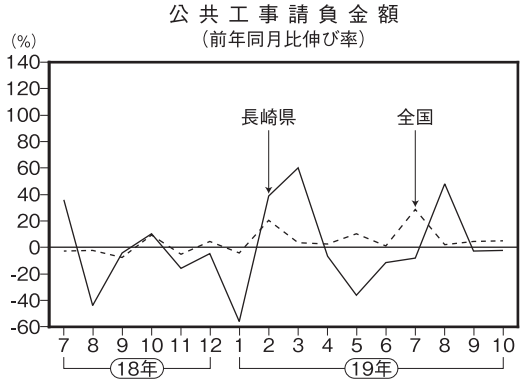
公共工事　請負金額、増勢一服

10月の県内公共工事（西日本建設業保証取扱分）をみると、**請負件数**は433件、前年同月比0.7％増、**請負金額**は159億円、同2.4％減となり、２カ月連続で前年を下回った。

主要発注者別の**請負金額**では、「県」（75億円、36.6％増）が増加したものの、「国」（12億円、47.8％減）と「市・町」（69億円、13.2％減）は減少した。

また、地区別の**請負金額**をみると、前年を上回ったのは、県北地区（26億円、4.8％増）、田平地区（19億円、3.3倍増）など６地区。一方、長崎地区（37億円、35.4％減）、諫早地区（17億円、23.3％減）など４地区は前年を下回った。

なお、同月の大型工事は、長崎市発注の長崎市総合消防情報システム更新工事（９億円）、南部下水処理場自家発電設備改築工事（４億円）など。



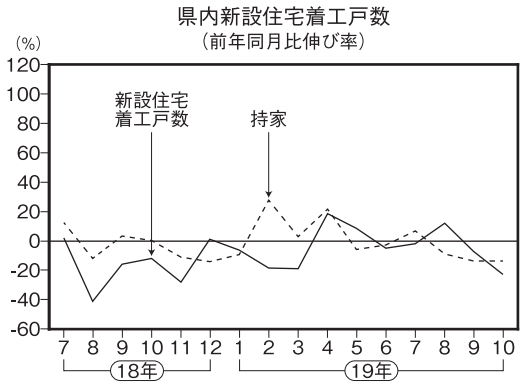
資料：西日本建設業保証

住宅建設　駆け込み需要の反動か、前年同月比22.9％減

10月の**新設住宅着工戸数**は505戸と横這い圏内ながら、前年同月（655戸）比22.9％減と消費税増税前の駆け込み需要の反動もあってか弱めの動きとなった。

主な利用区分別にみると、持家（228戸、前年同月比13.6％減）と貸家（125戸、57.5％減）で減少、分譲（151戸＜うちマンション107戸＞、71.6％増）は大幅増となった。

主な市郡別（県建築課調べ）では、前年を上回ったのは諫早市（170戸、2.6倍増）など３市郡、下回ったのは長崎市（98戸、47.0％減）、大村市（76戸、2.6％減）、佐世保市（75戸、60.5％減）などの13市郡。



資料：国土交通省

雇　用　堅調に推移も、需給は緩和傾向

10月の県内の**有効求人倍率**（季節調整済）は1.18倍と、前月を0.01ポイント下回り、３カ月連続の低下。また、全国の有効求人倍率については、前月と同水準の1.57倍となった。

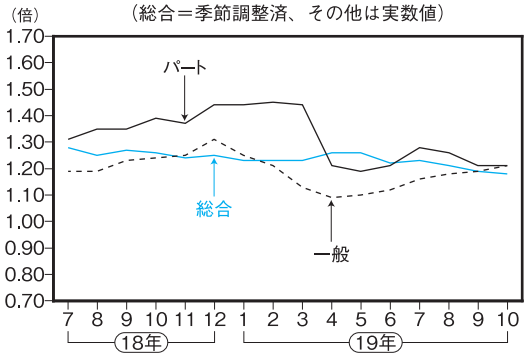
新規求人数は10.7千人、前年同月比5.5％減となり３カ月連続の減少。形態別では、一般求人が0.4％減、パート求人は12.5％減となり、いずれも３カ月連続の減少。主な業種別にみると、建設業（12.4％増）や運輸業（7.9％増）などでは増加したが、飲食店・宿泊業（21.5％減）や卸売・小売業（21.3％減）のほかサービス業（14.2％減）なども前年を下回った。一方、**新規求職者数**は6.0千人、前年同月比1.5％減となり２カ月振りの減少。形態別では、一般求職者が0.3％減、パート求職者は3.6％減であった。

また、**有効求人数**は27.7千人、前年同月比6.3％減と３カ月連続のマイナス、一方、**有効求職者数**は22.9千人、0.2％増と５カ月連続で前年を上回った。

就職件数は2.3千件となり前年同月比9.4％減。また、**雇用保険受給者実人員**は5.5千人、前年同月比4.7％増となり、このところ増加傾向にある。

県内の雇用データをみると、堅調ながら需給はやや緩んできている。

月間有効求人倍率の推移
（総合＝季節調整済、その他は実数値）



資料：長崎労働局

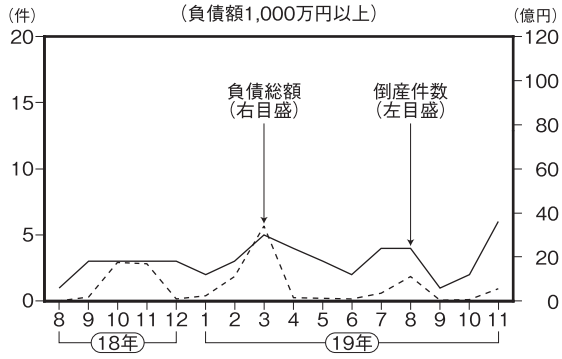
企業倒産　前年比増加

11月の県内の**企業倒産件数**（東京商工リサーチ調べ）は、前年同月比３件増の６件と、14年11月以降、５年１カ月間にわたり一桁台となったものの、11月としては13年以降では最多となった。

一方、**負債総額**は、大口倒産が発生していた前年同月を11.2億円下回る5.7億円となり、集計開始以降で10番目の低水準となった。

また、倒産を業種別にみると、小売業が３件で、製造業と建設業、運輸業がそれぞれ１件ずつ。また、その原因は「販売不振」が５件、「既往のシワ寄せ」が１件。

県内企業倒産・負債総額
（負債額1,000万円以上）



資料：東京商工リサーチ

経済日誌

〈2019.11.1～11.30〉

国内・海外

○印：国内関係　☆印：海外関係

４日（月）☆　米政権、パリ協定離脱を通告

トランプ米政権が、地球温暖化対策の「パリ協定」から離脱すると国連に正式に通告した。実際の離脱確定は2020年11月となる。

９日（土）☆　豚肉高騰の中国、物価上昇

中国国家統計局が発表した10月の消費者物価指数（CPI）の伸びは3.8％となり、年間の物価安定目標３％前後を大きく超えた。アフリカ豚コレラの蔓延で、豚肉の価格が高騰したことが影響。

11日（月）○　街の景況感、大幅下落

内閣府が10月の景気ウオッチャー調査を発表。消費増税、台風の影響もあり、景気の実感を示す指数（季節調整値）が９月比10.0㌽減の36.7と、東日本大震災後の11年５月以来の低水準に。

13日（水）○　新在留資格、まだ895人

出入国在留管理庁は、新設した「特定技能」の在留資格を得た外国人が11月８日時点で895人と発表。政府は今年度、最大で約４万７千人の受け入れを見込んでいるが２％程度と低迷。

22日（金）☆　GSOMIA、失効回避

韓国政府は、日韓の軍事情報包括保護協定（GSOMIA＝ジーソミア）を当面維持すると日本政府に伝えた。韓国は８月、日本に協定の破棄を通告し、23日午前０時に失効が迫っていた。

県内・九州

★印：県内関係　●印：九州関係

２日（土）★　西九州自動車道、４車線化工事着工

暫定２車線となっている西九州自動車道佐々IC－佐世保大塔IC間（16.9㌔）の４車線化工事が着工。総事業費908億円、24年度から順次開通し27年度の完成を目指す。

11日（月）●　天草ジオパーク認定返上へ、交流人口増えず

日本ジオパークに認定されている熊本県の「天草ジオパーク」について、天草ジオパーク推進協議会は20年３月末での認定返上を決めた。全国に44地域ある日本ジオパークの認定返上は初めて。

13日（水）●　九州と韓国結ぶ船、韓国人客40％減

九州運輸局の発表によると、19年度上期（４～９月期）に九州と韓国を結ぶ船を利用した韓国人客は、日韓関係の悪化の影響を受け前年同期比40.3％減の36万1,348人だった。

24日（日）★　ローマ教皇、長崎訪問

フランシスコ・ローマ教皇が、38年振りに長崎市を訪問。原爆地公園で「核兵器に関するメッセージ」を発表、その後県営野球場で３万人を集めた野外ミサを実施。

27日（水）★　松浦鉄道・佐川急便、鉄道貨客混載スタート

松浦鉄道（MR）と佐川急便による鉄道貨客混載事業がスタートした。佐川急便の宅配荷物を、松浦駅から潜竜ヶ滝駅までMRの旅客車に載せて運ぶ。鉄道での貨客混載は九州初。

主要経済指標

■主要生産関連指標
43 鉱工業生産指数、機械受注、企業物価指数
43 長崎県の主要鉱工業生産指数

■主要産業別指標
44 造船、機械、電子部品等
44 魚水揚げ、陶磁器出荷

■建設投資関連指標
45 公共工事請負金額、長崎県の生コン出荷量
45 建設工事受注高、建築着工高
46 新設住宅着工戸数、着工建築物床面積

■小売商況・消費関連指標
46 大型小売店販売額（百貨店+スーパー）、コンビニエンスストア販売高、家電大型専門店販売高、ドラッグストア販売高、ホームセンター販売高
47 乗用車新規登録台数、軽乗用車届出台数
47 乗用車総販売台数、中古乗用車販売台数
47 勤労者世帯１カ月の収支、消費者物価指数

■観光・レジャー・運輸関連指標
48 長崎県の主要観光施設等入場者数
48 長崎県の宿泊者数、ゴルフ場来場者数
48 長崎市タクシー乗客数
49 主要旅行業者旅行取扱額
49 長崎県の主要有料道路別交通量、長崎空港乗降客数

■雇用関連指標
50 有効求人倍率、新規求人数
50 新規求職者数、雇用保険受給者実人員
50 常用雇用指数、長崎県の月間給与及び労働時間

■企業倒産関連指標
51 企業倒産件数、企業倒産負債総額

■貿易・為替・原油関連指標
51 貿易関連指標、為替レート、原油価格

■金融関連指標
52 銀行預貸金月末残高、金利

■主要国株価・成長率・失業率指標
52 株価、実質GDP成長率、失業率

■主要生産関連指標

■鉱工業生産指数
（15年＝100、季節調整済）

年　月	長崎県	前年比	全国	前年比
16　年	93.3	△ 6.7	100.0	0.0
17　年	96.3	3.2	103.1	3.1
18　年	88.8	△ 7.8	r104.1	1.0
18・10	86.1	△11.7	105.6	4.2
11	85.1	△15.9	104.6	1.9
12	83.4	△19.5	104.7	△ 2.0
19・1	81.8	△15.4	102.1	0.7
2	73.7	△25.4	102.8	△ 1.1
3	72.0	△21.7	102.2	△ 4.3
4	77.1	△16.8	102.8	△ 1.1
5	75.5	△19.7	104.9	△ 2.1
6	80.1	△15.5	101.4	△ 3.8
7	85.7	△ 7.4	102.7	0.7
8	79.0	△12.7	101.5	△ 4.7
9	76.8	△ 3.2	r103.2	1.3
10	n.a	n.a	p 98.9	△ 7.4
資　料	長崎県統計課		経済産業省	

（注）前年比は伸び率（%）、原指数比較。
pは速報値、rは確報値。

■機械受注（億円）
（船舶・電力除く民需）

年　月	全国	前年比
16　年	102,600	1.7
17　年	101,431	△ 1.1
18　年	105,091	3.6
18・10	8,720	4.5
11	8,714	0.8
12	8,692	0.9
19・1	8,223	△ 2.9
2	8,367	△ 5.5
3	8,688	△ 0.7
4	9,137	2.5
5	8,429	△ 3.7
6	9,603	12.5
7	8,969	0.3
8	8,753	△14.5
9	8,502	5.1
10	7,988	△ 6.1
資　料	内閣府	

（注）前年比は伸び率（%）。

■企業物価指数（15年＝100）

年　月	国内	前年比
16年平均	96.5	△ 3.5
17年平均	98.8	2.3
18年平均	101.3	2.5
18・11	102.1	2.2
12	101.4	1.4
19・1	100.8	0.5
2	101.2	0.9
3	101.5	1.3
4	101.9	1.3
5	101.8	0.7
6	101.2	△ 0.2
7	101.2	△ 0.6
8	100.9	△ 0.9
9	100.9	△ 1.1
10	102.0	△ 0.4
資　料	日本銀行	

■長崎県の主要鉱工業生産指数（15年＝100、季節調整済）

年　月	はん用・生産用機械	前年比	電気機械	前年比	電子部品・デバイス工業	前年比	輸送機械	前年比	窯業・土石	前年比	繊維	前年比	食料品	前年比
16　年	87.2	△12.8	92.6	△ 7.4	80.6	△19.4	120.1	20.1	107.4	7.4	95.2	△ 4.8	96.4	△ 3.6
17　年	98.5	13.0	97.6	5.4	68.8	△14.6	145.0	20.7	108.5	1.0	81.8	△14.1	98.0	1.7
18　年	58.9	△40.2	93.9	△ 3.8	69.9	1.6	147.3	1.6	104.0	△ 4.1	78.7	△ 3.8	101.0	3.1
18・10	54.8	△59.8	89.6	△ 4.5	78.6	15.3	143.5	△13.6	105.3	2.9	72.5	△ 9.0	104.6	8.0
11	36.5	△70.4	77.9	△29.8	80.6	0.3	151.2	△ 3.3	102.8	△ 3.1	72.1	△ 9.4	101.9	1.1
12	27.1	△70.2	105.8	△11.4	89.0	5.2	122.2	△18.7	96.4	△ 3.6	75.0	5.4	97.7	0.1
19・1	23.7	△79.8	99.4	△ 1.6	91.5	42.5	111.3	△22.7	96.9	△ 7.3	70.1	△ 0.2	100.8	1.6
2	20.3	△81.6	91.2	△15.0	74.0	12.7	104.7	△32.1	109.6	2.9	74.2	△ 6.5	102.6	7.3
3	26.8	△63.5	94.1	△ 2.3	69.1	4.0	95.5	△34.4	93.1	△10.6	64.5	△19.5	103.9	4.2
4	23.4	△72.1	79.3	△11.8	66.5	0.4	116.2	△28.7	107.2	△ 0.6	79.9	△ 5.7	134.4	32.0
5	23.6	△70.3	106.9	△ 4.3	68.7	△ 1.1	113.2	△27.5	111.3	0.7	70.3	△11.1	109.0	2.3
6	20.0	△66.6	172.5	37.3	67.0	0.1	124.8	△23.6	106.5	△ 0.4	86.6	11.4	134.0	17.2
7	33.2	△47.3	98.3	1.6	71.2	1.1	142.1	△11.3	113.6	△ 3.6	78.9	△ 5.0	124.2	23.4
8	17.5	△54.0	88.4	△ 7.4	75.0	△ 2.8	122.2	△26.2	90.2	△14.6	64.4	△27.9	120.7	19.2
9	21.8	△36.2	137.6	46.0	59.4	1.6	119.3	△13.6	91.0	△ 8.6	65.7	△24.6	138.6	28.3
資　料	長崎県統計課													

（注）前年比は伸び率（%）、原指数比較。

■主要産業別指標（長崎県）

■造　船（億円）　　■機　械（億円）　　■電子部品等

年　月	造船 生産高	造船 生産高 前年比	造船 受注高	造船 受注高 前年比	造船 受注残高	造船 受注残高 前年比	機械 生産高	機械 生産高 前年比	機械 受注高	機械 受注高 前年比	機械 受注残高	機械 受注残高 前年比	電子部品等 生産高 前年比
16　年	3,057	1.1	900	△ 80.6	7,131	△25.0	3,027	1.9	6,559	76.8	9,406	61.4	△ 3.9
17　年	2,879	△ 5.8	2,620	191.2	5,822	△18.4	3,412	12.7	2,125	△68.1	8,250	△12.3	15.2
18　年	2,059	n.a	2,103	n.a	4,720	n.a	3,238	△ 5.1	713	△66.5	5,204	△36.9	14.7
18・10～12	570	n.a	708	n.a	4,720	n.a	783	△14.3	△ 527	△179.8	5,204	△36.9	5.7
19・1～3	490	△ 5.1	199	△78.8	4,321	△13.8	756	△11.8	1,067	47.8	5,340	△33.0	9.3
4～6	427	△14.8	237	19.1	4,033	△12.3	817	7.3	292	25.7	4,914	△33.5	△ 3.4
7～9		n.a		n.a		n.a		n.a		n.a		n.a	5.6
18・9	203	n.a	93	n.a	4,436	n.a	334	20.2	93	△46.9	6,657	△21.6	△ 4.6
10	152	n.a	569	n.a	4,939	n.a	250	△ 2.3	122	△ 2.7	6,737	△21.6	2.8
11	170	n.a	79	n.a	4,917	n.a	230	△17.2	71	1.8	6,753	△21.4	9.6
12	248	n.a	60	n.a	4,720	n.a	303	△20.1	△720	△255.4	5,204	△36.9	5.0
19・1	142	9.4	5	△60.4	4,493	△ 1.8	224	△14.5	804	1,137.6	5,947	△28.1	9.7
2	152	5.6	9	△86.6	4,404	△ 1.2	231	△14.9	81	△51.3	5,915	△28.6	18.7
3	196	△19.1	185	△78.4	4,321	△13.8	301	△ 6.8	182	△62.9	5,340	△33.0	3.8
4	136	△ 3.7	124	246.7	4,347	△11.1	286	4.4	74	△23.6	5,383	△32.8	△12.3
5	128	△ 9.5	56	△29.0	4,222	△12.6	299	19.5	137	192.4	5,468	△31.8	3.9
6	163	△25.4	57	△32.5	4,033	△12.3	231	△ 2.3	81	△ 8.4	4,914	△33.5	△ 2.2
7	136	△ 1.5	63	1,512.0	3,974	△10.7	278	8.8	113	12.7	4,947	△32.6	△ 1.4
8	113	△12.7	79	△50.3	3,849	△15.3	278	11.7	1,333	1,350.2	6,165	△16.3	△ 1.1
9	178	△12.1	140	49.9	3,843	△13.4	321	△ 3.8	119	27.5	5,618	△15.6	18.6
10													△13.4
資　料	日本銀行長崎支店						同　左						同　左

（注）前年比は伸び率（%）。
rは確報値、pは速報値。

■魚水揚げ（t、百万円）

年　月	取扱量	取扱量 前年比	取扱金額	取扱金額 前年比
16　年	226,308	△ 6.5	64,298	△ 8.8
17　年	272,619	2.4	67,406	4.8
18　年	255,875	△ 6.1	63,449	△ 5.9
18・10	18,414	△21.3	4,633	△10.6
11	25,512	△13.2	5,660	△ 5.0
12	19,310	△19.6	6,123	△ 7.3
19・1	28,446	20.3	5,797	14.3
2	20,241	△23.5	5,748	3.8
3	23,630	△ 3.7	6,668	15.0
4	22,724	△ 2.9	5,820	0.0
5	19,854	△ 0.2	5,156	4.4
6	14,138	△20.5	4,996	△ 5.7
7	13,950	△12.3	4,832	3.4
8	17,133	△ 5.5	4,632	△ 6.2
9	13,200	△42.3	3,888	△21.6
10	14,513	△21.2	4,423	△ 4.5
資　料	長崎・佐世保・西日本（松浦）の各魚市場・長崎県漁連			

（注）前年比は伸び率（%）。
取扱量、取扱金額は長崎・佐世保・西日本の３魚市場と長崎県漁連の合計。

■陶磁器出荷（t、百万円）

年　月	台所及び食卓用品（和飲食器） 生産数量	生産数量 前年比	生産金額	生産金額 前年比
16　年	4,319	△ 3.2	3,790	1.2
17　年	4,229	△ 2.1	3,639	△ 4.0
18　年	4,010	△ 5.2	3,355	△ 7.8
18・10	380	△ 7.1	293	△12.5
11	359	△ 2.5	295	△ 5.4
12	319	0.7	287	△ 5.9
19・1	294	△ 1.7	230	△14.5
2	314	△ 5.0	272	△ 0.2
3	292	△12.7	265	△11.3
4	345	5.4	280	△ 6.9
5	311	△ 6.7	257	△ 5.8
6	305	△ 9.1	250	△ 9.0
7	318	△ 5.3	264	△ 3.9
8	265	△18.0	230	△ 9.8
9	306	△ 8.2	265	1.0
10	335	△11.7	269	△ 8.0
資　料	長崎県統計課			

（注）13年12月まで従業者５人以上の事業所。
14年１月から従業者10人以上の事業所。
rは確報値。

■建設投資関連指標

■公共工事請負金額（億円）

年　月	長崎県	前年比	発注者別 国	県	市町	全国	前年比
16　年	2,042	20.0	165	824	715	142,743	2.4
17　年	2,356	15.4	269	821	707	143,692	0.7
18　年	2,274	△ 3.4	220	616	767	139,210	△ 3.1
18・10	163	10.3	23	55	80	12,823	9.5
11	127	△15.9	9	49	43	8,189	△ 5.2
12	127	△ 4.9	10	21	69	8,340	4.6
19・1	44	△56.2	4	11	26	5,853	△ 4.1
2	83	38.8	14	24	31	7,390	20.4
3	238	60.3	35	75	59	13,165	3.7
4	407	△ 6.7	24	129	83	22,329	2.5
5	228	△36.2	16	26	55	14,204	10.5
6	180	△11.3	10	44	97	14,479	1.0
7	202	△ 8.1	22	57	103	16,091	28.5
8	175	48.0	5	46	94	11,493	2.2
9	201	△ 2.9	5	107	78	12,751	4.6
10	159	△ 2.4	12	75	69	13,480	5.1
資　料	西日本建設業保証						

（注）前年比は伸び率（%）。長崎県合計には、独立行政法人等、その他を含む。

■長崎県の生コン出荷量（千㎥）

年　月	長崎県	前年比	民需	官公需
16　年	1,094	6.9	444	650
17　年	1,199	9.6	440	760
18　年	1,159	△ 3.4	442	717
18・10	114	8.1	42	72
11	110	△ 3.2	43	67
12	110	△ 1.9	45	65
19・1	83	△ 1.8	33	50
2	102	5.6	40	61
3	101	△ 5.0	45	55
4	93	0.3	39	54
5	88	5.4	34	54
6	93	3.2	39	54
7	91	△ 6.9	41	50
8	72	△11.5	40	32
9	87	△ 6.6	45	42
10	103	△ 9.5	37	66
資　料	長崎県生コン組合			

（注）前年比は伸び率（%）。

■建設工事受注高

年　月	長崎県（億円）	前年比	元請受注高 民間等	公共機関	全国（億円）	前年比
16　年　度	4,000	△ 2.8	1,269	1,341	147,907	4.0
17　年　度	4,113	2.8	1,239	1,382	148,962	0.7
18　年　度	4,256	3.5	1,436	1,613	158,590	6.5
18・10	481	21.9	150	223	8,982	△16.5
11	305	△22.5	83	98	10,161	△10.7
12	249	△19.3	91	89	13,271	△ 3.7
19・1	304	△ 0.7	163	48	11,088	19.8
2	282	△ 1.5	98	108	12,055	△ 3.4
3	485	13.3	178	198	37,732	66.1
4	194	△24.3	37	54	8,183	△19.9
5	194	△35.2	64	30	7,410	△16.9
6	310	△13.0	92	95	11,907	△ 4.2
7	493	45.2	119	212	11,979	26.9
8	337	△34.1	78	174	6,959	△25.9
9	486	25.4	97	266	13,899	△ 6.8
10	351	△27.0	71	117	9,558	6.4
資　料	国土交通省					

（注）前年比は伸び率（%）。

■建築着工高（億円）

年　月	長崎県	前年比	全国	前年比
16　年　度	1,751	0.5	270,111	6.9
17　年　度	2,047	16.9	271,225	0.4
18　年　度	2,031	△ 0.8	268,831	△ 0.9
18・10	169	△ 9.4	23,617	△ 2.0
11	155	△14.5	22,911	△ 2.4
12	142	△18.3	22,316	12.4
19・1	198	57.8	19,975	2.7
2	151	20.4	21,058	0.0
3	151	△21.3	21,647	5.5
4	146	△15.3	23,126	△ 1.0
5	377	115.4	22,540	2.1
6	139	△ 7.9	24,654	7.4
7	131	△23.7	25,930	3.1
8	314	24.7	25,603	18.8
9	119	△16.6	21,453	△ 3.5
10	233	37.9	23,607	0.0
資　料	同　左			

■新設住宅着工戸数（戸）　　■着工建築物床面積（千㎡）

年　月	長崎県	前年比	持家	貸家	分譲	全国	前年比	長崎県 居住用	前年比	非居住用	前年比
16　年	7,147	14.1	2,921	3,222	837	967,705	6.4	600	△ 6.3	544	22.1
17　年	7,578	6.0	2,993	3,508	955	964,641	△ 0.3	566	△ 5.7	459	△15.7
18　年	6,726	△11.2	2,942	2,903	823	942,370	△ 2.3	587	12.0	454	△25.2
18・10	655	△12.0	264	294	88	83,330	0.3	54	△ 4.6	45	7.7
11	510	△27.9	239	169	99	84,213	△ 0.6	46	△27.9	50	55.8
12	516	1.0	231	259	33	78,364	2.1	45	△ 6.4	26	△27.4
19・1	477	△ 6.1	225	114	134	67,087	1.1	44	△ 3.2	32	8.3
2	486	△18.6	278	106	100	71,966	4.2	48	△13.4	28	27.1
3	439	△18.9	230	164	45	76,558	10.0	41	△ 9.2	43	16.6
4	827	18.5	269	427	128	79,389	△ 5.7	66	11.8	20	△47.8
5	534	8.5	254	155	110	72,581	△ 8.7	49	3.4	73	89.0
6	531	△ 5.2	257	189	83	81,541	0.3	50	3.6	25	△23.1
7	609	△ 1.9	270	264	72	79,232	△ 4.1	54	△ 0.1	21	△29.4
8	523	12.0	218	226	70	76,034	△ 7.1	49	9.9	67	28.7
9	521	△ 7.1	233	215	72	77,915	△ 4.9	46	△15.0	20	△48.4
10	505	△22.9	228	125	151	77,123	△ 7.4	48	△11.6	55	22.3
資　料	国土交通省							同左			

（注）前年比は伸び率（%）。

■小売商況・消費関連指標

■大型小売店販売額（百貨店＋スーパー）（億円）　■コンビニエンスストア販売高（億円）　■家電大型専門店販売高（億円）　■ドラッグストア販売高（億円）　■ホームセンター販売高（億円）

年　月	長崎県	既存店前年比	全国 既存店前年比	長崎県	前年比	全国 前年比	長崎県	前年比	全国 前年比	長崎県	前年比	全国 前年比	長崎県	前年比	全国 前年比
16　年	1,089	△ 1.2	△ 0.9	1,004	—	4.1	249	1.9	△ 1.5	533	12.2	6.8	324	1.1	0.2
17　年	1,063	△ 1.2	0.0	1,044	3.9	2.4	252	1.0	3.1	553	3.8	5.3	324	0.0	△ 0.4
18　年	1,042	△ 2.4	△ 0.5	1,079	3.4	2.0	251	△ 0.3	2.0	572	3.3	6.4	321	△ 1.1	△ 0.1
18・10～12	283	△ 3.6	△ 1.3	271	1.7	1.6	60	0.7	2.2	146	3.7	4.8	84	△ 0.1	0.6
19・1～3	241	△ 3.7	△ 1.6	261	2.0	2.6	67	0.3	2.3	139	2.7	5.0	70	△ 0.4	△ 1.7
4～6	244	△ 2.4	△ 0.9	269	1.9	2.3	61	4.3	4.9	148	3.4	5.0	85	0.7	△ 0.2
7～9	265	△ 1.2	1.6	—	—	0.1	—	—	16.7	—	—	9.7	—	—	4.3
18・10	83	△ 3.1	△ 0.8	89	0.1	0.0	17	△ 3.9	0.0	48	4.4	6.3	27	4.5	5.6
11	89	△ 2.3	△ 2.1	86	2.1	2.0	18	0.8	△ 1.7	45	4.3	4.4	26	△ 3.2	△ 2.4
12	112	△ 4.9	△ 1.0	96	2.8	2.8	25	3.7	6.5	53	2.6	3.9	31	△ 1.4	△ 0.8
19・1	84	△ 4.7	△ 3.3	88	2.2	2.6	25	△ 1.6	0.2	46	2.2	4.9	23	△ 2.6	△ 2.0
2	73	△ 4.3	△ 1.8	81	3.4	3.8	17	△ 0.4	0.3	44	2.4	4.4	20	0.4	△ 1.4
3	84	△ 2.0	0.6	91	0.5	1.6	25	2.8	5.9	49	3.6	5.7	27	1.0	△ 1.5
4	79	△ 3.3	△ 1.8	88	1.5	2.6	19	0.0	0.6	48	2.3	3.3	28	△ 4.9	△ 3.5
5	82	△ 1.8	△ 0.5	91	3.1	2.8	20	4.9	7.0	50	4.4	6.1	29	5.1	3.0
6	83	△ 1.1	△ 0.5	89	1.1	1.4	22	7.8	6.9	50	3.6	5.5	27	2.3	△ 0.0
7	91	△ 7.3	△ 4.8	94	△ 4.1	△ 1.3	24	△11.5	△10.6	51	△ 1.7	1.8	27	△12.0	△ 7.1
8	87	△ 2.8	0.4	98	△ 2.2	1.9	24	19.1	17.4	51	△ 0.4	6.5	28	2.1	4.7
9	r 86	8.3	10.0	r 89	△ 1.9	△ 0.2	r 30	61.5	52.4	r 54	16.2	21.8	r 30	23.0	17.5
10	p 79	△ 8.0	△ 8.2	p 91	2.0	3.3	p 14	△16.3	△14.2	p 45	△ 6.2	0.1	p 25	△ 9.1	△ 7.1
資　料	経済産業省・九州経済産業局			同左			同左			同左			同左		

（注）pは速報値。rは確報値。

■乗用車新規登録台数（軽乗用車を除く）　■軽乗用車届出台数　■乗用車総販売台数(※)　■中古乗用車販売台数

年　月	長崎県（台）	前年比	全国（千台）	前年比	長崎県（台）	前年比	長崎県（台）	前年比	長崎県（台）	前年比
16　年	21,208	7.1	2,796	3.6	18,906	△14.2	40,114	△ 4.1	30,467	0.0
17　年	22,056	4.0	2,938	5.1	20,280	7.3	42,336	5.5	31,395	3.0
18　年	21,529	△ 2.4	2,890	△ 1.6	21,122	4.2	42,651	0.7	31,444	0.2
18・10	1,653	11.0	227	13.2	1,675	16.0	3,328	13.5	2,741	9.5
11	1,742	10.9	240	8.1	1,615	14.5	3,357	12.6	2,477	6.2
12	1,739	9.7	215	△ 5.8	1,406	4.2	3,145	7.2	2,517	△ 0.9
19・1	1,751	3.7	217	1.3	1,937	4.9	3,688	4.3	2,331	1.7
2	2,032	1.1	261	0.5	1,977	△ 0.6	4,009	0.3	2,760	△ 0.1
3	2,841	5.3	357	△ 5.7	2,539	△ 0.6	5,380	2.4	4,007	△ 1.6
4	1,352	△ 8.3	199	3.1	1,631	1.3	2,983	△ 3.3	2,578	5.4
5	1,501	4.0	212	5.2	1,635	10.4	3,136	7.3	2,324	△ 5.5
6	1,760	△ 7.4	248	△ 1.7	1,660	△ 3.5	3,420	△ 5.6	2,442	△ 0.5
7	1,927	10.2	258	5.3	1,696	△ 3.5	3,623	3.3	2,646	6.2
8	1,570	6.1	202	0.8	1,701	18.7	3,271	12.3	2,334	△ 2.5
9	2,276	16.7	299	13.1	2,061	1.3	4,337	8.8	2,864	22.7
10	1,158	△29.9	164	△27.5	1,319	△21.3	2,477	△25.6	2,533	△ 7.6
資　料	日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会		当研究所で集計		日本自動車販売協会連合会	

（注）前年比は伸び率（%）。
（※）乗用車総販売台数は、乗用車新規登録台数と軽乗用車届出台数の合計である。

■勤労者世帯１カ月の収支（千円）　■消費者物価指数（15年＝100）

年　月	実収入 長崎市	前年比	全国	前年比	消費支出 長崎市	前年比	全国	前年比	長崎市	前年比	全国	前年比
16年平均	475	5.8	527	0.2	306	6.7	310	△ 1.8	100.2	0.2	99.9	0.2
17年平均	515	8.3	534	1.3	304	△ 0.9	313	1.1	100.6	0.4	100.4	0.5
18年平均	545	6.0	559	4.7	309	1.7	323	3.1	102.4	1.8	101.3	0.9
18・10	486	△ 3.5	516	2.9	271	△10.0	315	0.5	103.5	2.4	102.0	1.4
11	367	△17.3	456	2.8	263	△15.1	304	0.8	103.4	2.2	101.8	0.8
12	922	△ 2.9	1,027	9.1	310	△ 8.0	351	△ 0.3	103.1	1.9	101.5	0.3
19・1	412	△12.6	471	6.6	331	△ 2.0	326	2.6	103.1	1.3	101.5	0.2
2	476	2.0	526	4.4	304	11.2	303	4.7	103.1	1.6	101.5	0.2
3	359	△ 8.4	481	6.0	296	△ 4.0	349	4.2	102.8	1.3	101.5	0.5
4	464	△ 2.7	526	6.2	284	△ 6.9	337	0.7	102.6	1.2	101.8	0.9
5	402	△31.7	457	4.2	403	39.3	332	6.4	102.8	0.3	101.8	0.7
6	806	△19.1	881	8.9	255	△13.5	308	5.6	102.8	0.4	101.6	0.7
7	602	27.3	626	3.4	302	△10.1	321	3.6	103.2	0.7	101.6	0.5
8	555	6.6	522	2.2	325	△28.3	326	△20.2	103.5	0.5	101.8	0.3
9	437	13.6	457	2.2	289	10.8	330	8.9	103.4	0.4	101.9	0.2
10	569	17.0	536	3.9	304	12.5	305	△ 3.2	104.0	0.5	102.2	0.2
資　料	総務省								同左			

（注）前年比は伸び率（%）。

■観光・レジャー・運輸関連指標

■長崎県の主要観光施設等入場者数（千人）

年　月	主要13施設(計)	前年比	グラバー園	前年比	雲仙仁田道（千台）	前年比	島原城	前年比	ハウステンボス	前年比	九十九島パールシーリゾート	前年比	平戸城	前年比
16　年	6,531	△ 8.4	1,014	△15.0	85	△11.6	198	△ 6.2	2,870	△ 7.1	692	△15.3	62	7.7
17　年	6,745	3.3	1,005	△ 0.8	87	3.2	204	3.0	2,821	△ 1.7	707	0.2	67	7.2
18　年	6,449	△ 4.4	968	△ 3.7	89	2.1	197	△ 3.6	2,701	△ 4.3	722	2.1	69	3.9
18・7～9	1,729	△ 3.7	209.6	△ 5.5	16.1	20.1	44.5	△ 1.9	702.9	△ 7.4	250.3	△ 1.2	16.0	△ 2.1
10～12	1,704	2.0	271.6	3.3	39.1	16.8	53.4	4.3	708.6	△ 2.8	161.4	11.3	16.0	0.0
19・1～3	1,348	△ 2.8	206.7	△10.7	12.3	26.6	52.8	9.1	595.9	△10.6	143.3	5.3	15.1	△ 6.7
4～6	1,628	△ 0.1	254.1	△ 0.7	28.1	15.1	60.2	19.5	—	—	178.5	2.3	22.5	6.6
18・10	582.0	2.2	96.4	1.8	16.3	149.7	18.0	△ 2.4	201.2	△ 1.9	64.3	8.7	5.8	2.3
11	604.9	1.5	101.4	6.8	18.6	△19.8	21.3	3.4	230.8	△ 4.2	54.3	10.9	6.6	0.0
12	516.8	2.1	73.8	0.7	4.1	11.6	14.1	16.1	276.6	△ 2.4	42.7	16.0	3.7	△ 3.3
19・1	372.3	△ 0.7	52.5	△ 1.0	4.2	32.1	14.2	15.6	157.4	△12.3	37.2	11.5	4.4	△ 5.3
2	402.5	0.5	70.9	△ 7.4	3.4	70.1	19.2	30.9	166.4	△ 8.9	41.5	7.9	3.7	△ 7.6
3	573.6	△ 6.3	83.3	△18.2	4.6	3.0	19.4	△ 9.5	272.1	△10.6	64.6	0.5	7.0	△ 7.2
4	513.8	△ 3.8	75.7	△ 4.3	5.7	△14.8	22.1	15.5	208.0	△ 7.9	56.2	△ 3.4	7.1	△ 3.0
5	731.4	5.8	119.1	5.9	18.4	32.7	25.3	30.6	264.2	4.6	79.3	11.1	10.9	24.8
6	382.3	△ 5.3	59.3	△ 7.7	4.1	3.8	12.9	7.9	131.9	△ 8.6	42.9	△ 4.5	4.5	△10.8
7	439.5	△ 0.8	44.0	△11.0	2.9	△26.0	11.4	△ 4.1	178.9	△ 2.9	60.8	△13.4	4.3	3.9
8	715.8	△ 8.3	66.0	△21.1	5.1	△32.7	16.1	△13.7	285.0	△11.3	104.2	△10.0	6.4	△ 6.0
9	440.5	△12.7	57.9	△24.5	4.5	△ 3.3	13.4	△ 3.8	174.0	△11.8	57.5	△10.6	4.1	△17.2
10	591.2	1.6	87.3	△ 9.4	10.1	△38.0	21.6	19.9	—	—	62.1	△ 3.5	0.0	—
資　料	長崎県観光振興課													

（注）前年比は伸び率（%）。
平戸城は、14年12月～15年２月まで耐震工事により休館。
主要13施設は上記施設の他、長崎原爆資料館、長崎歴史文化博物館、雲仙岳災害記念館、堂崎天主堂、一支国博物館、万松院、長崎ペンギン水族館。

■長崎県の宿泊者数

年　月	長崎県 前年比（%）	県南地区	県北地区	雲仙（千人）	前年比	小浜（千人）	前年比
16　年	△10.9	△10.8	△11.1	348	△ 4.7	139	15.1
17　年	△ 1.1	△ 5.4	3.5	286	△21.5	121	△13.0
18　年	4.4	6.6	2.2	218	△23.9	135	11.0
18・10	△ 0.3	6.7	△ 7.7	22.8	25.4	8.9	△17.3
11	2.9	7.4	△ 1.8	30.5	35.0	11.3	△19.1
12	3.7	10.3	1.9	21.8	43.4	8.3	△15.7
19・1	△ 4.3	6.0	△13.2	17.4	29.9	8.1	△18.3
2	△ 0.1	4.6	△ 5.2	17.8	16.5	7.9	△17.9
3	△ 4.3	△ 1.9	△ 6.2	23.4	15.8	8.6	△28.8
4	△ 0.7	3.0	△ 3.9	20.9	17.7	7.7	△27.9
5	4.6	8.6	0.8	26.8	36.1	9.9	0.8
6	2.0	7.7	△ 3.8	17.2	33.9	6.1	△15.6
7	6.4	11.1	2.7	16.4	44.5	7.0	△22.9
8	△ 5.0	2.9	△10.5	22.8	24.1	11.5	△ 8.8
9	△ 1.2	△ 1.8	△ 0.6	15.2	14.0	6.0	△14.7
10	5.6	5.4	5.9	25.8	13.1	7.7	△13.3
資　料	日本銀行長崎支店			雲仙観光協会・小浜温泉観光協会			

（注）前年比は伸び率（%）。
長崎県は県内主要ホテル・旅館42社の合計（県南地区27社、県北地区15社）。
調査先の変更に伴い年別において計数が連続しない。

■ゴルフ場来場者数（千人）

年　月	長崎県	前年比	九州（除く沖縄）	前年比
16　年	718	1.7	7,491	△ 0.5
17　年	680	△ 5.3	7,033	△ 6.1
18　年	706	3.8	7,393	5.1
18・10	63.6	4.3	699.8	9.7
11	66.3	△ 1.5	730.2	△ 0.6
12	61.3	△ 0.6	665.2	△ 1.0
19・1	55.2	19.0	560.5	7.8
2	48.0	27.6	502.0	23.5
3	60.5	3.5	649.5	4.4
4	60.1	△ 4.6	660.8	△ 1.1
5	68.1	7.3	741.0	5.3
6	57.0	5.5	592.9	3.8
7	48.0	△ 8.8	511.9	△ 3.1
8	50.0	△ 4.7	522.5	△ 4.6
9	56.4	1.9	612.8	6.3
10	62.3	△ 2.0	703.8	0.6
資　料	九州ゴルフ連盟			

（注）九州ゴルフ連盟の加盟クラブの来場者数。
前年比は実数の伸び率（%）。
長崎県クラブ数は、14年10月まで22、11月から21。

■長崎市タクシー乗客数（万人）

年　月	長崎市	前年比
16　年	1,369	△ 2.4
17　年	1,325	△ 3.2
18　年	1,250	△ 5.7
18・10	99	△ 5.5
11	93	△ 5.2
12	105	△ 6.4
19・1	88	△ 9.5
2	85	△ 6.0
3	96	△ 8.6
4	91	△ 4.8
5	91	△ 5.9
6	89	△ 6.9
7	96	△ 6.3
8	104	△ 7.2
9	89	△ 5.9
10		
資　料	長崎市タクシー協会 長崎市統計課	

■主要旅行業者旅行取扱額

年　月	長崎県（百万円）						全国（億円）					
	国内旅行	前年比	海外旅行	前年比	合計	前年比	国内旅行	前年比	海外旅行	前年比	合計	前年比
16年	6,471	△ 7.4	1,787	△21.9	8,257	△11.0	34,131	△ 5.1	19,239	△ 8.2	55,272	△ 5.7
17年	6,282	△ 2.9	2,181	22.1	8,463	2.5	31,102	△ 8.9	20,086	4.4	53,299	△ 3.6
18年	5,506	△12.4	1,968	△ 9.8	7,474	△11.7	30,334	△ 2.4	21,393	6.5	54,131	1.6
18・10	596	△11.8	173	11.6	770	△ 7.4	2,703	△ 1.6	1,945	10.3	4,884	3.3
11	495	△19.1	160	△26.8	655	△21.1	2,748	0.6	1,798	5.1	4,767	2.8
12	412	△38.6	228	△23.7	640	△34.0	2,207	1.0	1,662	8.8	4,057	4.4
19・1	282	△26.4	82	△39.4	365	△29.8	1,842	1.6	1,411	0.1	3,386	1.0
2	364	△48.8	128	56.5	492	△38.0	2,047	0.6	1,657	1.2	3,862	1.1
3	318	△38.7	216	6.8	534	△26.0	2,552	△ 0.1	1,888	△ 3.9	4,713	△ 1.2
4	287	△20.2	204	34.5	492	△ 4.0	2,321	9.1	1,819	23.4	4,141	15.0
5	294	△14.4	121	19.6	416	△ 6.6	2,519	2.9	1,661	1.5	4,411	2.7
6	313	△25.2	107	△29.9	420	△26.4	2,274	△ 2.9	1,739	△ 3.1	4,212	△ 2.2
7	335	△17.8	95	△ 7.9	429	△15.8	2,349	△ 3.0	1,781	△ 2.6	4,320	△ 2.4
8	416	△14.2	179	△43.9	594	△26.0	2,717	△ 6.3	2,165	△ 3.4	5,073	△ 4.6
9	382	2.6	118	△26.4	500	△ 6.1	2,448	6.5	1,861	△ 2.3	4,545	3.6
10	499	△16.3	105	△39.2	604	△21.5	2,522	△ 6.7	1,877	△ 3.5	4,704	△ 3.7
資料	当研究所で集計						国土交通省・観光庁					

（注）前年比は伸び率（%）。
長崎県は５社（７営業所）。
全国の主要旅行業者数は16年３月まで49社、16年４月から50社。
全国の合計には外国人旅行を含む。

■長崎県の主要有料道路別交通量（百台）

年　月	長崎多良見I.C.		諫早I.C.		長崎バイパス		ながさき出島道路		佐世保三川内本線	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
16年度	146	3.0	165	4.0	409	0.3	74	0.4	88	△ 1.3
17年度	152	4.3	171	3.3	408	△ 0.2	77	3.7	89	1.1
18年度	155	1.9	174	2.2	406	△ 0.4	79	2.8	89	0.5
18・10	153	3.3	172	2.6	406	0.4	77	1.0	86	3.7
11	159	2.0	181	△ 0.3	413	△ 1.2	80	3.5	91	1.5
12	155	1.9	175	△ 1.1	407	△ 1.5	79	0.5	95	0.0
19・1	147	6.6	165	2.7	383	4.4	72	2.0	83	0.2
2	155	9.4	173	3.1	404	3.3	90	9.3	82	6.2
3	164	2.0	180	△ 2.6	418	△ 1.6	82	△ 2.4	92	△ 2.9
4	157	2.1	176	0.7	406	△ 0.2	81	4.3	90	△ 0.2
5	157	2.7	176	1.2	397	△ 1.0	84	5.7	96	10.5
6	151	1.1	171	0.5	401	0.0	77	4.1	80	△ 1.3
7	152	0.9	172	0.7	403	△ 1.1	81	6.6	82	△ 2.8
8	164	△ 1.6	182	△ 2.7	415	△ 2.7	89	0.9	96	△10.1
9	153	1.3	172	1.3	400	0.3	80	3.6	80	△ 8.4
10	155	1.1	177	2.5	402	△ 1.0	82	6.6	85	△ 0.9
資料	西日本高速道路㈱九州支社（長崎高速道路事務所）						県道路公社		西日本高速道路㈱九州支社（佐賀高速道路事務所）	

（注）前年比は伸び率（%）。台数は１日平均出入合計。

■長崎空港乗降客数（千人）

年　月	合計			
		前年比	国内線	国際線
16年	2,960	△ 4.7	2,935	25
17年	3,166	7.0	3,109	56
18年	3,230	2.0	3,163	67
18・10	276.8	3.9	271.7	5.1
11	292.9	6.9	287.9	5.1
12	276.6	7.1	272.0	4.7
19・1	251.8	5.8	245.1	6.6
2	266.1	7.5	257.5	8.6
3	320.1	2.2	310.9	9.3
4	262.5	3.1	256.9	5.6
5	285.3	5.5	280.0	5.3
6	239.3	7.7	231.3	8.0
7	273.9	8.4	264.8	9.0
8	340.4	5.7	331.4	9.0
9	273.9	4.1	267.0	6.8
10	279.2	0.8	273.1	6.1
資料	長崎空港ビル			

（注）前年比は伸び率（%）。

■雇用関連指標

■有効求人倍率（除学卒・含パート）（季節調整済）　■新規求人倍率（除学卒・含パート）　■新規求人数（人）（除学卒・含パート）　■新規求職者数（人）（除学卒・含パート）　■雇用保険受給者実人員（人）

年　月	有効求人倍率 長崎県	有効求人倍率 全国	新規求人倍率 長崎県	新規求人倍率 全国	新規求人数 長崎県	前年比	前年比（一般）	前年比（パート）	新規求職者数 長崎県	前年比	前年比（一般）	前年比（パート）	雇用保険受給者実人員 長崎県	前年比
16 年 度	1.14	1.39	1.60	2.08	123,136	4.6	5.5	3.3	76,999	△ 4.5	△ 6.2	△ 1.3	5,118	△ 6.6
17 年 度	1.20	1.54	1.68	2.29	126,066	2.4	1.9	3.0	74,925	△ 2.7	△ 4.0	△ 0.3	5,014	△ 2.0
18 年 度	1.25	1.62	1.75	2.42	124,994	△ 0.9	△ 0.3	△ 1.6	71,255	△ 4.9	△ 7.3	△ 0.6	4,926	△ 1.8
18・ 10	1.26	1.62	1.78	2.40	11,283	4.5	1.3	9.1	6,074	0.6	△ 2.6	6.5	5,228	△ 2.7
11	1.25	1.63	1.69	2.40	9,627	△ 5.0	△ 3.7	△ 6.9	5,273	△ 3.5	△ 5.7	0.6	4,891	△ 1.8
12	1.26	1.63	1.77	2.40	9,505	△ 2.5	1.6	△ 8.2	4,131	△ 6.3	△ 8.6	△ 1.6	4,623	0.6
19・ 1	1.23	1.63	1.68	2.48	11,332	△ 0.4	0.6	△ 1.8	6,809	5.5	5.4	5.6	4,877	5.2
2	1.23	1.63	1.74	2.50	10,708	△ 0.2	△ 1.3	1.3	6,311	△ 4.5	△ 6.3	△ 1.3	4,571	3.3
3	1.23	1.63	1.79	2.42	10,484	△ 2.2	0.1	△ 5.2	6,142	△10.8	△12.4	△ 8.1	4,393	1.7
4	1.26	1.63	1.74	2.48	10,253	△ 1.4	0.1	△ 3.5	7,874	△ 2.2	△ 0.3	△ 4.8	4,640	6.9
5	1.26	1.62	1.67	2.43	9,922	△ 3.2	△ 5.3	△ 0.4	6,321	△ 3.2	△ 1.9	△ 5.1	5,179	2.8
6	1.22	1.61	1.69	2.36	10,065	△ 6.7	△ 5.1	△ 8.8	5,499	0.6	3.2	△ 3.3	5,140	5.2
7	1.23	1.59	1.75	2.34	10,400	5.1	7.9	1.1	5,789	6.9	4.3	11.4	5,578	4.7
8	1.21	1.59	1.62	2.45	9,190	△12.3	△13.7	△10.2	5,185	△ 8.0	△ 9.2	△ 5.8	5,545	△ 0.3
9	1.19	1.57	1.60	2.28	9,484	△ 7.4	△ 1.6	△15.1	5,821	7.5	6.1	9.8	5,394	3.2
10	1.18	1.57	1.70	2.44	10,657	△ 5.5	△ 0.4	△12.5	5,980	△ 1.5	△ 0.3	△ 3.6	5,475	4.7
資　料	長崎労働局		同　左		同　左				同　左				同　左	

（注）前年比は伸び率（%）。
新規求人倍率の年度平均は原数値。

■常用雇用指数（15年＝100）　■長崎県の月間給与及び労働時間（千円、時間）

年　月	常用雇用指数 長崎県	常用雇用指数 全国	現金給与総額	前年比	所定内給与額	前年比	総労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比
16年平均	100.8	102.0	286	1.9	219	0.7	150.7	0.3	12.8	4.6
17年平均	100.8	104.7	306	0.5	227	0.4	157.6	△ 0.1	12.7	2.4
18年平均	99.0	105.8	300	△ 1.9	224	△ 1.6	151.0	△ 4.2	11.3	△10.6
18・ 9	98.9	106.2	246	△ 2.0	223	△ 1.6	147.1	△ 6.3	10.5	△16.0
10	99.1	106.4	247	△ 1.9	224	△ 1.5	153.6	△ 3.7	11.1	△13.9
11	99.2	106.6	297	10.4	225	△ 1.0	156.5	△ 1.3	11.7	△10.7
12	99.7	106.9	529	△ 7.1	226	△ 0.3	150.4	△ 5.4	12.0	△11.8
19・ 1	100.2	106.9	254	0.8	229	2.7	144.3	△ 0.1	11.2	△ 1.7
2	100.1	106.8	247	1.7	226	2.0	146.4	0.5	10.7	△ 5.3
3	98.3	106.1	262	0.2	230	2.7	149.2	△ 1.4	11.1	△ 8.3
4	100.5	107.4	255	3.9	230	3.1	154.8	1.2	11.7	1.7
5	100.3	107.7	260	3.0	228	2.1	146.3	△ 3.0	10.9	△ 4.4
6	99.9	108.1	457	3.1	229	2.7	152.4	△ 1.9	10.8	△ 2.7
7	100.8	108.4	324	△ 0.6	228	1.8	154.5	1.0	10.5	△ 4.5
8	100.6	r108.3	260	2.1	227	1.1	146.4	△ 2.8	10.9	0.8
9	99.8	p108.5	251.9	2.2	229	2.8	146.7	△ 0.3	10.3	△ 2.0
資　料	長崎県統計課	厚生労働省	長崎県統計課							

（注）pは速報値。

（注）前年比は伸び率（%）。
常用労働者30人以上企業。

■企業倒産関連指標

■企業倒産件数（件）

年	月	長崎県	前年比	全国	前年比
16	年	39	△ 2.5	8,447	△ 4.1
17	年	31	△20.5	8,405	△ 0.5
18	年	47	51.6	8,235	△ 2.6
18・	11	3	200.0	718	6.1
	12	3	0.0	622	△10.6
19・	1	2	0.0	666	4.9
	2	3	△57.1	549	△11.0
	3	5	△16.7	662	△16.1
	4	4	△42.9	645	△ 0.8
	5	3	△25.0	695	△ 9.4
	6	2	△50.0	734	6.4
	7	4	0.0	802	14.2
	8	4	300.0	678	△ 2.3
	9	1	△66.7	702	13.0
	10	2	△33.3	780	6.8
	11	6	100.0	728	1.4
資料		東京商工リサーチ			

■企業倒産負債総額（億円）

長崎県	前年比	全国	前年比
99	△21.4	20,065	△ 5.0
111	12.9	31,676	57.9
67	△39.9	14,855	△53.1
17	2,312.9	1,213	△16.7
1	28.0	818	△79.4
2	313.3	1,684	61.0
11	98.1	1,955	117.3
34	719.1	971	△26.8
1	△27.8	1,069	12.0
1	△50.2	1,075	2.9
1	△88.2	870	△60.4
4	△34.6	930	△17.1
11	5,500.0	871	△28.1
0.5	△74.3	1,130	△38.7
0.7	△96.3	886	△24.7
6	△66.4	1,241	2.3
同左			

（注）前年比は伸び率（%）。

■貿易・為替・原油関連指標

■貿易関連指標（億円）

年	月	長崎県輸出入高 輸出	前年比	輸入	前年比	全国輸出入高 輸出前年比	輸入前年比
16	年	3,381	21.9	1,423	△20.7	△ 7.4	△15.8
17	年	3,214	△ 4.9	1,426	31.2	11.8	14.1
18	年	2,847	△11.4	2,214	17.9	4.1	9.7
18・	10	104	△45.6	213	43.5	8.2	20.0
	11	336	144.9	212	50.6	0.1	12.5
	12	186	11.3	193	△ 9.1	△ 3.9	1.9
19・	1	185	28.4	183	△ 6.6	△ 8.4	△ 0.8
	2	316	37.8	158	△10.1	△ 1.2	△ 6.6
	3	484	192.7	137	△16.8	△ 2.4	1.2
	4	149	△69.2	124	△23.8	△ 2.4	6.5
	5	469	273.8	147	△18.2	△ 7.8	△ 1.5
	6	176	△60.0	117	△42.9	△ 6.6	△ 5.2
	7	417	156.9	146	△27.7	△ 1.5	△ 1.2
	8	202	△38.9	165	△17.8	△ 8.2	△11.9
	9	298	129.5	r 120	0.3	△ 5.2	△ 1.5
	10	204	95.8	p 132	△37.8	△ 9.2	△14.8
資料		長崎税関				財務省	

（注）前年比は伸び率（%）。
pは速報値、rは確報値。

■為替レート

年	月	米ドル（円/ドル）	ユーロ（円/ユーロ）	中国元（円/元）	韓国ウォン（円/100ウォン）
16	年	116.49	122.70	16.76	9.68
17	年	113.00	135.08	17.29	10.62
18	年	111.00	127.00	16.16	9.94
18・	11	113.47	129.19	16.36	10.16
	12	111.00	127.00	16.16	9.94
19・	1	108.96	125.15	16.25	9.82
	2	110.87	126.09	16.61	9.93
	3	110.99	124.56	16.47	9.80
	4	111.85	124.38	16.58	9.66
	5	109.36	121.74	15.77	9.19
	6	107.79	122.49	15.69	9.33
	7	108.64	121.19	15.76	9.20
	8	106.46	117.63	14.90	8.82
	9	107.92	118.02	15.13	8.99
	10	108.88	121.46	15.46	9.39
	11	109.56	120.59	15.59	9.31
資料		十八銀行			

（注）為替レートは年および月末の仲値。

■原油価格（ドル/バレル）

年	月	月央値	前年比
16	年	41.86	△23.9
17	年	54.07	29.2
18	年	72.94	34.9
18・	10	79.21	44.3
	11	81.59	41.2
	12	71.39	14.2
19・	1	62.68	△ 2.9
	2	62.26	△ 8.8
	3	65.69	△ 1.6
	4	68.85	3.9
	5	73.03	3.1
	6	73.08	△ 4.4
	7	67.32	△12.2
	8	67.39	△12.4
	9	64.30	△15.4
	10	65.03	△17.9
資料		財務省	

■金融関連指標

■銀行預貸金月末残高（億円）

年　月	長崎県 預金	長崎県 前年比	長崎県 貸出金	長崎県 前年比	全国 預金前年比	全国 貸出金前年比
16年12月	48,441	2.3	27,205	3.7	8.1	2.7
17年12月	49,530	2.2	27,974	2.8	4.1	2.6
18年12月	49,402	△ 0.3	27,903	△ 0.3	2.0	2.9
18・10	49,096	0.3	27,766	0.2	1.8	2.9
11	49,115	△ 0.1	27,801	0.3	1.7	3.1
12	49,402	△ 0.3	27,903	△ 0.3	2.0	2.9
19・1	49,013	△ 0.3	27,786	0.0	1.6	2.6
2	49,131	0.2	27,847	△ 0.2	1.3	2.7
3	49,868	△ 0.8	28,000	△ 1.4	1.8	2.9
4	50,034	△ 0.5	27,761	△ 0.8	1.1	3.0
5	49,682	△ 0.1	27,788	△ 1.0	0.9	2.7
6	50,234	0.0	27,802	△ 1.2	1.1	2.4
7	49,575	△ 0.1	27,952	△ 0.9	1.9	2.2
8	49,677	0.8	28,003	△ 0.6	2.0	2.2
9	49,289	0.1	27,861	△ 0.7	2.2	1.9
10	49,534	0.9	27,819	0.2	2.6	2.1
資　料	日本銀行長崎支店					

（注）前年比は伸び率（%）。

■金　利（%）

年　月	コールレート翌日物（平均）	新発10年国債利回り（期末）	国内銀行貸出約定平均金利	長期プライムレート（期末）	短期プライムレート（期末）	大口定期1年（期末）
16年度	△0.054	△0.048	1.019	0.95	1.975	0.025
17年度	△0.050	0.045	0.957	1.00	1.975	0.010
18年度	△0.062	△0.095	—	1.00	1.975	0.010
18・11	△0.070	0.085	0.909	1.00	1.975	0.010
12	△0.068	△0.010	0.901	1.00	1.975	0.010
19・1	△0.064	0.000	0.900	1.00	1.975	0.010
2	△0.055	△0.015	0.898	1.00	1.975	0.010
3	△0.044	△0.095	0.891	1.00	1.975	0.010
4	△0.068	△0.045	0.888	1.00	1.975	0.010
5	△0.050	△0.095	0.886	1.00	1.975	0.010
6	△0.063	△0.165	0.882	1.00	1.975	0.010
7	△0.071	△0.160	0.879	0.95	1.975	0.010
8	△0.046	△0.280	0.877	0.95	1.975	0.010
9	△0.059	△0.215	0.871	0.95	1.975	0.010
10	△0.022	△0.150	0.871	0.95	1.975	0.010
11	△0.043	△0.080	—	0.95	1.975	0.010
資　料	日本銀行	日本相互証券	日本銀行	みずほ銀行	十八銀行	

■主要国株価・成長率・失業率指標

■株　価（円、ドル）

年　月	日経平均（東証225）	NYダウ工業株30種
16年末	19,114.37	19,763
17年末	22,764.94	24,719
18年末	20,014.77	23,327
18・11	22,351.06	25,339
12	20,014.77	23,327
19・1	20,773.49	25,015
2	21,385.16	25,916
3	21,205.81	25,929
4	22,258.73	26,593
5	20,601.19	24,815
6	21,275.92	26,600
7	21,521.53	26,864
8	20,704.37	26,403
9	21,755.84	26,900
10	22,927.04	27,046
11	23,293.91	28,051
資　料	日本経済新聞社	

（注）日経平均、ニューヨークダウともに月末値。

■実質GDP成長率（前期比年率、%）

年　月	日本	アメリカ	ドイツ	中国	韓国
16年	0.9	1.5	2.2	6.7	2.9
17年	1.9	2.4	2.8	6.8	3.2
18年	0.8	2.9	1.5	6.6	2.7
18・10～12	1.6	2.2	0.0	6.4	3.8
19・1～3	2.2	3.1	1.5	6.4	△ 1.5
4～6	1.8	2.0	△ 1.0	6.2	4.2
7～9	0.2	1.9	0.3	6.0	1.6
資　料	内閣府				

（注）中国は前年比。

■失業率（%）

年　月	日本	アメリカ	ドイツ	韓国
16年	3.1	4.9	6.1	3.7
17年	2.8	4.4	5.7	3.7
18年	2.4	3.9	5.2	3.8
18・10	2.4	3.8	5.1	3.9
11	2.5	3.7	5.0	3.8
12	2.4	3.9	5.0	3.8
19・1	2.5	4.0	5.0	4.4
2	2.3	3.8	5.0	3.7
3	2.5	3.8	4.9	3.8
4	2.4	3.6	4.9	4.1
5	2.4	3.6	5.0	4.0
6	2.3	3.7	5.0	4.0
7	2.2	3.7	5.0	4.0
8	2.2	3.7	5.0	3.1
9	2.4	3.5	5.0	3.4
10	2.4	3.6	5.0	3.5
資　料	内閣府・総務省			